

第84回 資金管理業務諮問委員会

2019年2月28日

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

委員名簿

委員長	細田 衛士	慶應義塾大学経済学部教授
委員	大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・ コンサルタント・相談員協会代表理事・副会長
委員	織 朱實	上智大学大学院地球環境学研究科教授
委員	鬼沢 良子	NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット事務局長
委員	酒井 伸一	京都大学環境安全保健機構附属環境科学センター長
委員	菅原 周一	文教大学大学院国際学研究科教授
委員	村上 進亮	東京大学大学院工学系研究科准教授
委員	山下 英俊	一橋大学大学院経済学研究科准教授

(五十音順、敬称略)

1. 2018年度第3四半期の概況	《報告事項》	…… P3
2. 2018年度第3四半期の決算	《報告事項》	…… P5 (資料1をご参照)
3. 2018年度第3四半期の運用実績	《報告事項》	…… P12
4. 2019年度事業計画	《諮問事項》	…… P15 (資料2をご参照)
5. 2019年度収支予算	《諮問事項》	…… P20 (資料3をご参照)
6. 2019年度特預金の出えん等計画	《諮問事項》	…… P31
7. 2019年度運用計画	《諮問事項》	…… P41
8. 監査室による資金管理センターに対する内部監査の結果	《報告事項》	…… P45
9. ユーザー理解活動の取組状況	《報告事項》	…… 別冊

* 赤字は今回特にご審議いただきたい事項。

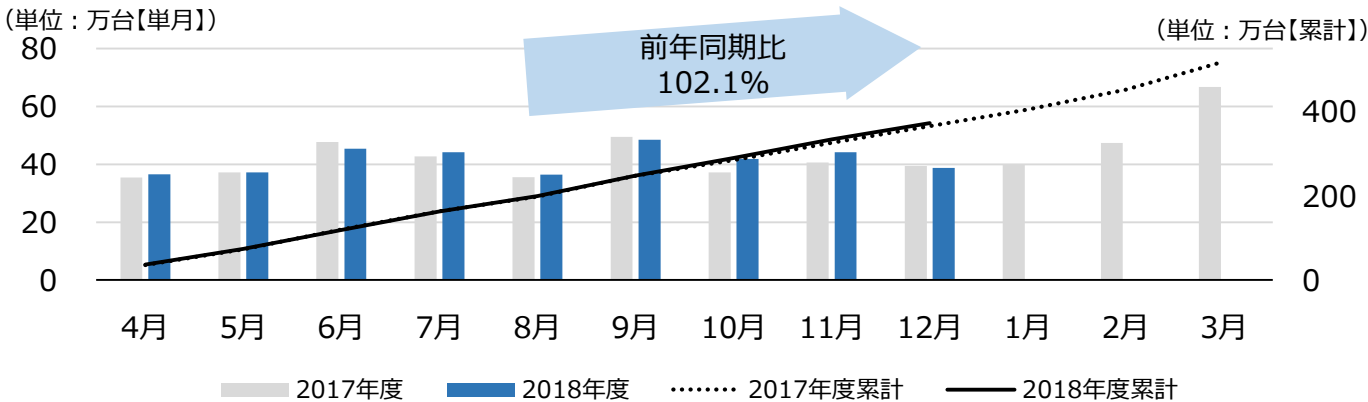
1. 2018年度第3四半期の概況

新車販売：新車販売台数は前年同期比102.1%。
金利動向：10年国債の利回りは0.1%を超える水準から、年末に向けて0%近
辺まで下落した。

(1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

①新車販売台数の前年同期比増加

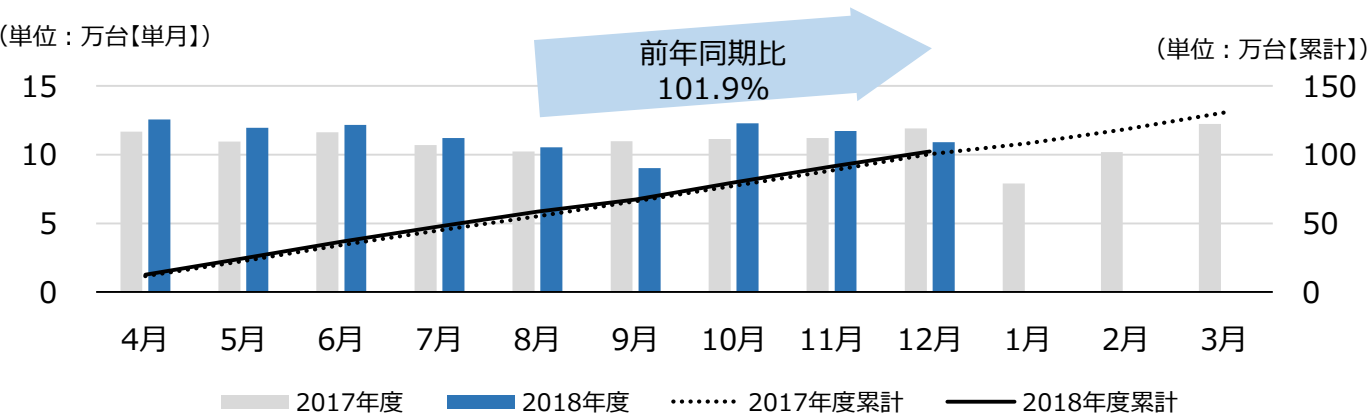
2018年度第3四半期（4月～12月）の新車販売台数は前年同期比で102.1%と増加となった。登録車は前年同期比で100.4%で横ばいであったものの、軽自動車の販売が前年同期比105.0%と好調であった。



* 新車販売台数は一般社団法人日本自動車販売協会連合会及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の公表データの集計値。

②中古車輸出台数の前年同期比増加

アフリカへの中古車輸出台数の増加等の要因から、2018年度第3四半期（4月～12月）の中古車輸出台数は前年同期比で101.9%となった。



順位	2018年度上半期合計（4月～9月）			2018年度第3Q（10月～12月）			2018年度第1Q～第3Q合計		
	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年同期比
1	アジア	198,142	93.2%	アジア	91,753	93.4%	アジア	289,895	93.3%
2	アフリカ	179,286	122.0%	アフリカ	91,391	114.4%	アフリカ	270,677	119.3%
3	中南米	91,046	99.3%	中南米	50,106	111.6%	中南米	141,152	103.4%
	輸出総台数	674,583	102.0%	輸出総台数	348,986	101.8%	輸出総台数	1,023,569	101.9%

2017年度第1Q～第3Q合計	
地域	台数
アジア	310,792
アフリカ	226,849
中南米	136,540
輸出総台数	1,004,021

* 出典：財務省貿易統計（20万円以下の少額貨物は含まない。）

③預託・引取・輸出返還に係る台数の実績

- (A) 預託台数：新車販売台数が前年同期比増加であったことから、前年同期を上回った。
 (B) 引取台数：新車販売台数が年度を通じて好調であることの影響から、前年同期を上回った。
 (C) 輸出返還台数：中古車輸出市場の活況を受け、前年同期を上回った。

	2018年度第3Q（10月～12月）		2018年度3Q末（4月～12月）	
	台数	前年同期比	台数	前年同期比
新車時預託	1,251千台	106.5%	3,739千台	102.0%
引取時預託	13千台	95.1%	41千台	96.8%
(A) 預託合計	1,264千台	106.4%	3,780千台	102.0%
(B) 引取	851千台	103.5%	2,525千台	102.3%
(C) 輸出返還	398千台	111.0%	1,129千台	104.9%

(2) 金利の動向

2018年度第3Q（10月～12月）における10年国債の利回りは0.1%を超える水準から、米中貿易摩擦、米国の追加利上げの不透明感等を背景とした米国長期金利の低下に連動する形で年末に向けて0%近辺まで下落した。

再資源化預託金等の運用については、10年国債の利回りがプラス圏で推移したため、計画どおり債券を購入することができた。（債券取得の際は、元本確保を前提とする運用の基本方針に則り、マイナス金利の債券は取得しない）

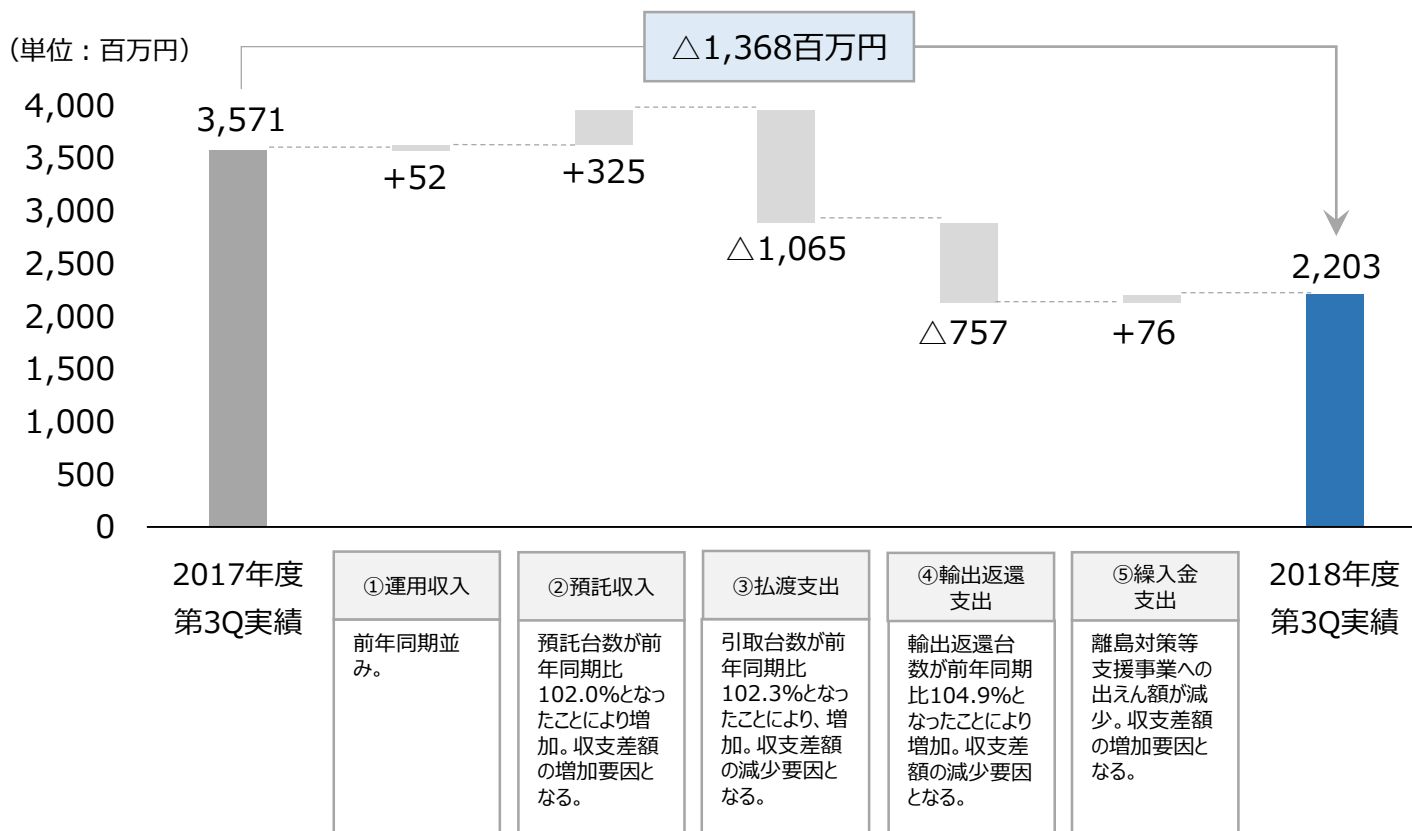
なお、ESG投資として10月に東京都発行のグリーンボンドを2億円、12月にJICA発行のソーシャルボンドを3億円購入した。



2. 2018年度第3四半期の決算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

事業活動収支差額は前年同期比で1,368百万円減少したものの、2,203百万円の黒字となった。

事業活動収支差額の増減要因



2018年度第3四半期 収支計算書【事業活動収支】

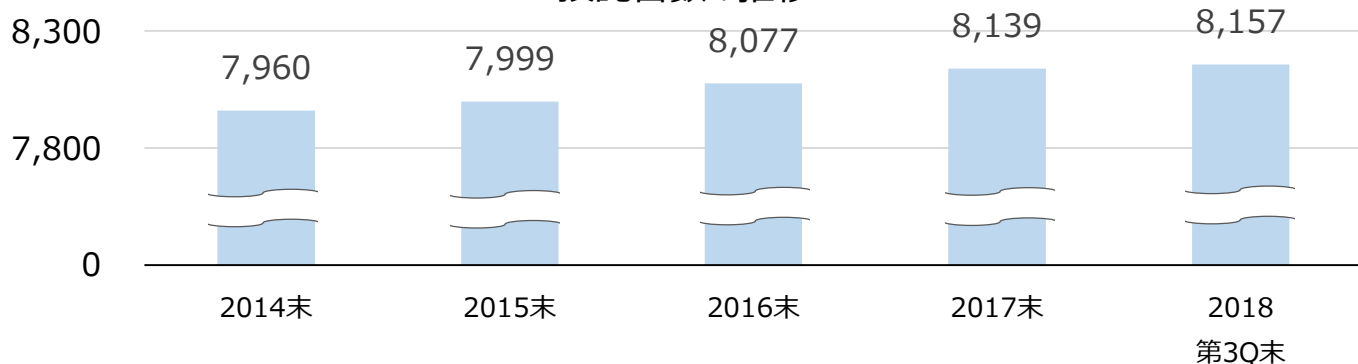
(単位：百万円)

		当年度第3四半期	前年度第3四半期	差異	
収入	特定資産運用収入	7,001	6,949	52	①
	預託金預り収入	38,425	38,100	325	②
	合計	45,426	45,049	377	
支出	預託金払渡支出	28,838	27,773	1,065	③
	預託金輸出返還支出	14,269	13,512	757	④
	他会計への繰入金支出	116	192	△ 76	⑤
	合計	43,223	41,478	1,745	
事業活動収支差額		2,203	3,571	△ 1,368	

第3Q末時点での預託台数は8,157万台（前年度末比18万台増加）、
預託金の残高は9,390億円（前年度末比4億円減少）。

（単位：万台）

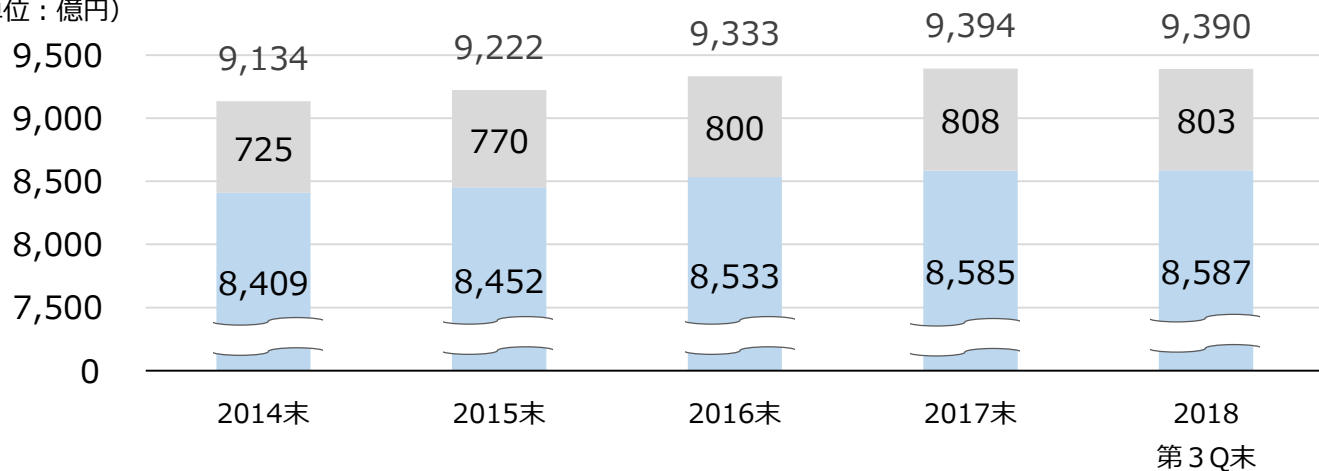
預託台数の推移



（単位：億円）

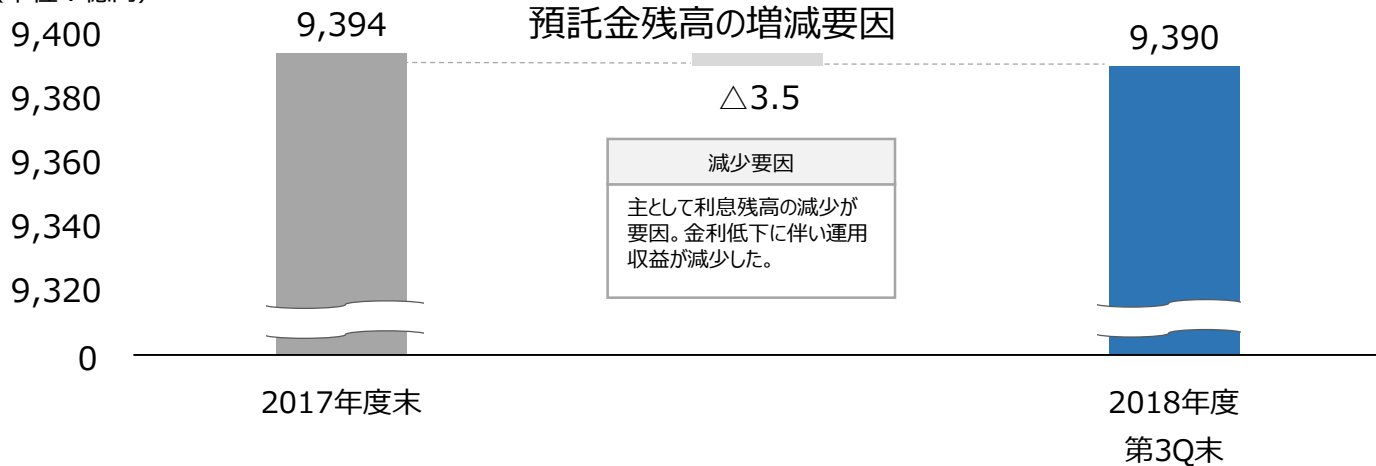
預託金残高の推移

■ 元本 ■ 利息



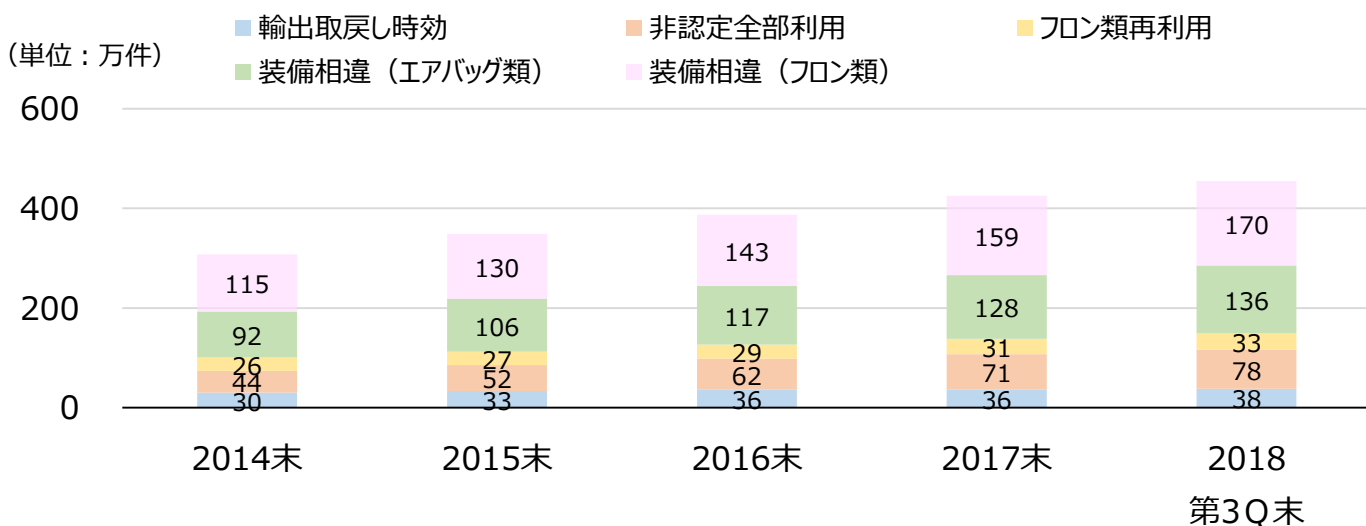
（単位：億円）

預託金残高の増減要因



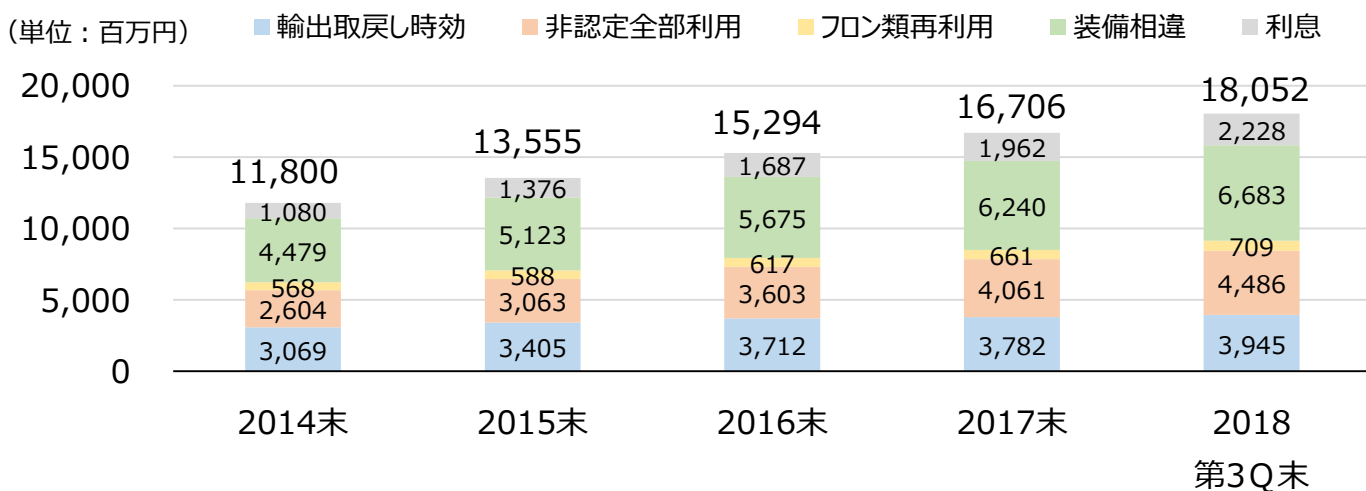
第3Q末時点での特預金の残高は181億円（前年度末比13億円増加）。

特預金件数の推移



* 特預金残高を構成する件数。出えん等の件数は差し引かれているため、累計の件数ではない。

特預金残高の推移



【元本の発生事由】

- 輸出取戻し時効 … 預託済み自動車が中古車として輸出された後、2年間返還請求がなかった場合の再資源化預託金等
- 非認定全部利用 … 解体自動車が非認定全部利用者へ引き渡された場合の再資源化等預託金
- フロン類再利用 … フロン類が再利用された場合の再資源化等預託金
- 装備相違 … 事故等で使用済みとなり処理不要となったエアバッグ類・フロン類の再資源化等預託金

(2) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

第3Q（10月～12月）における特預金の出えんはなし。当年度における特預金の出えん総額は258百万円となる見込み（前年度比57%）。

特預金の出えん実績

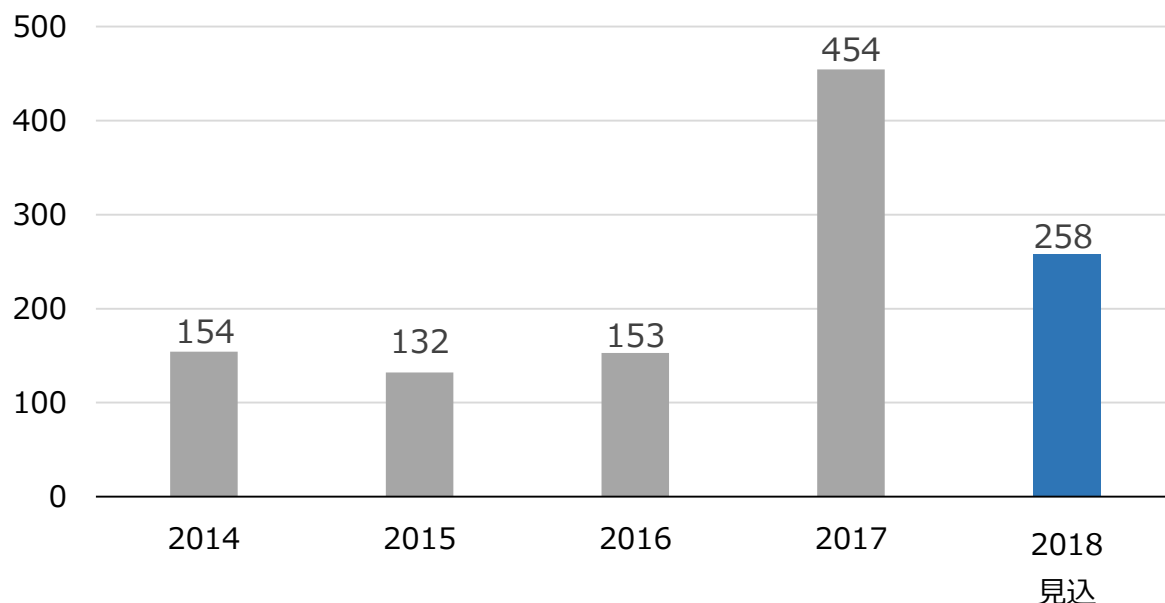
（単位：百万円）

	使途	2018年度	2017年度
第1Q (実績)	離島対策等支援事業 データセンターの更新	98 18	192 －
第2Q (実績)	－	－	－
第3Q (実績)	－	－	－
第4Q (見込み)	大規模災害への対応 データセンターの更新 理解活動の取組	13 121 ※ 9	20 138 105
合計	－	258	454

※ 2019年1月開催の本財団経営会議にて、予算額117百万円のうち9百万円について出えん等の承認申請することを決定。

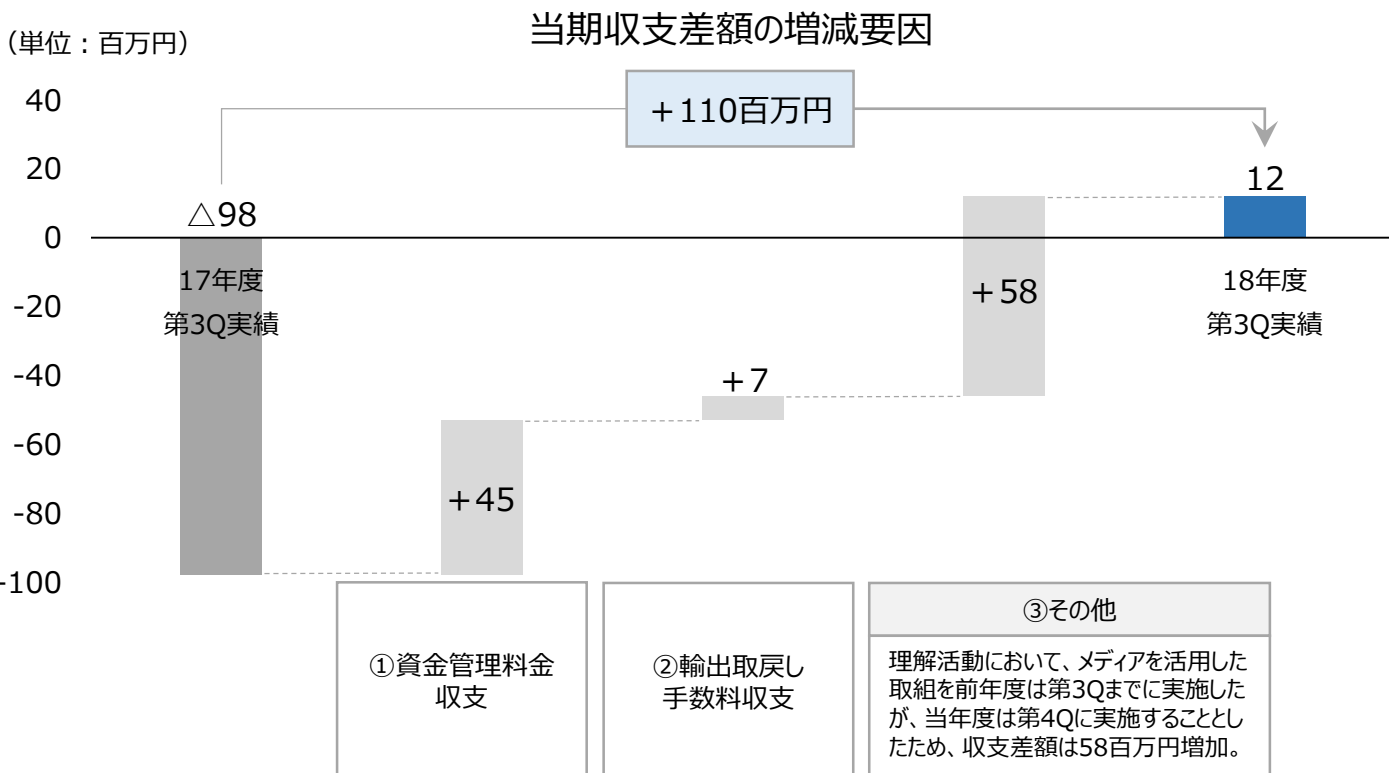
特預金の出えん額の推移

（単位：百万円）



(3) 資金管理業務に関する事業会計

会計全体の第3Qの当期収支差額は12百万円、前年同期比110百万円の増加。繰越金の残高は35億円。



2018年度第3四半期 財源別収支計算書

(単位：百万円)

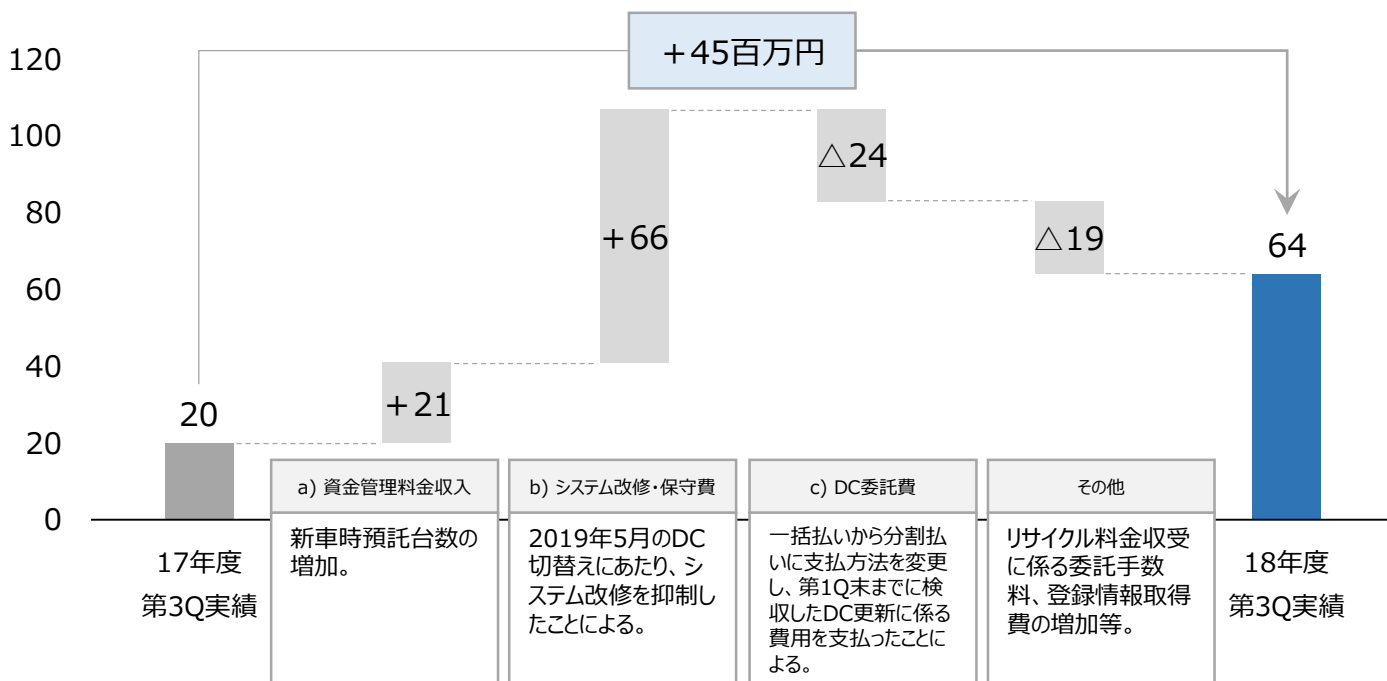
			当年度第3四半期	前年度第3四半期	差異
資金管理料金収支	収入		1,116	1,101	15
	支出		1,052	1,081	△ 29
	当期収支差額		64	20	45 ①
輸出取戻し手数料収支	収入		383	365	18
	支出		341	331	11
	当期収支差額		41	34	7 ②
その他 ・メーカー負担金収支 ・特預金収支	収入		277	260	18
	支出		371	411	△ 41
	当期収支差額		△ 93	△ 151	58 ③
合計	収入		1,776	1,726	50
	支出		1,764	1,823	△ 59
	当期収支差額		12	△ 98	110
前期からの繰越金			3,520	3,747	△ 228
次期への繰越金			3,532	3,650	△ 118

第3Qの当期収支差額は64百万円。2019年5月のDC切替えにあたり、システム改修を抑制したこと等により、前年同期比では45百万円増加。

① 資金管理料金収支

(単位：百万円)

当期収支差額の増減要因



2018年度第3四半期 収支計算書【資金管理料金収支】

(単位：百万円)

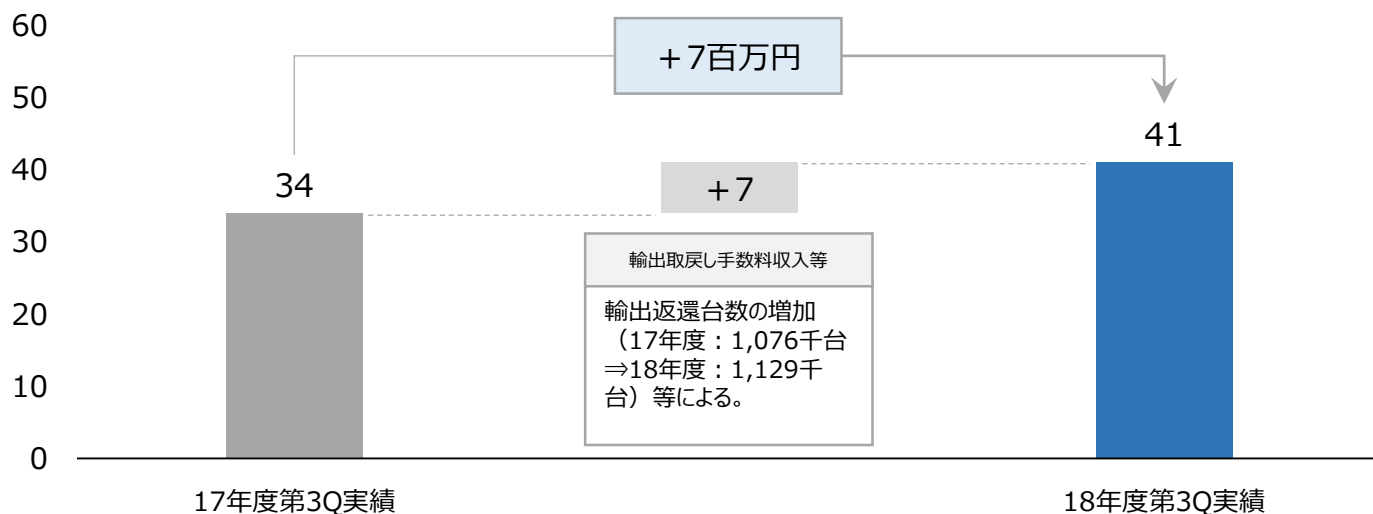
		当年度第3四半期	前年度第3四半期	差異	
収入	資金管理料金収入	1,101	1,080	21	a
	その他	15	21	△ 6	
	合計	1,116	1,101	15	
支出	リサイクル料金収受に係る委託手数料	328	321	6	
	登録情報取得費	191	184	7	
	リサイクルシステム改修・保守費	316	382	△ 66	b
	データセンター（DC）委託費	160	136	24	c
	コンタクトセンター（CC）委託費	17	18	△ 1	
	監査費用	8	8	△ 0	
	その他	31	31	△ 0	
	合計	1,052	1,081	△ 29	
当期収支差額		64	20	45	
前期からの繰越金		2,961	3,237	△ 276	
次期への繰越金		3,025	3,256	△ 231	

第3Qの当期収支差額は41百万円。輸出返還台数の増加により輸出取戻し手数料収入が増加したこと等から、前年同期比では7百万円増加。

②輸出取戻し手数料収支

(単位：百万円)

当期収支差額の増減要因



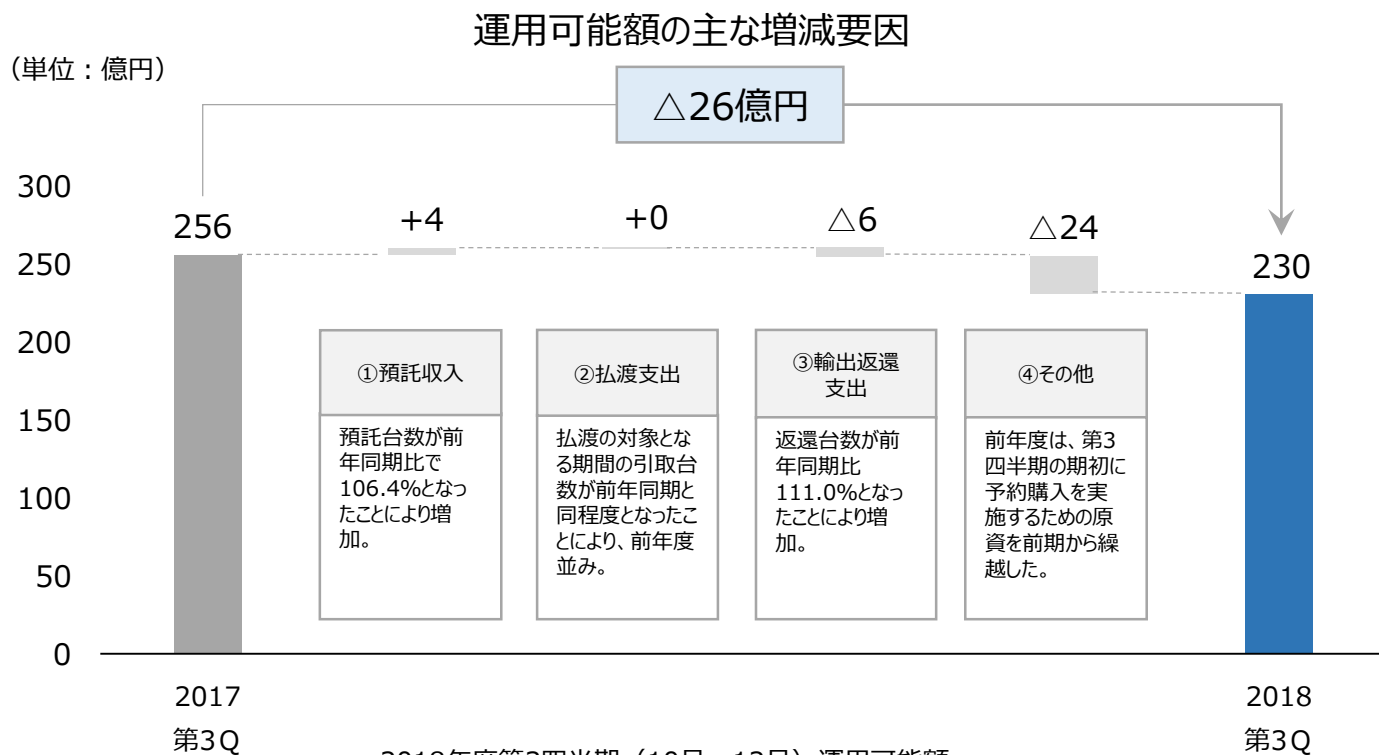
2018年度第3四半期 収支計算書【輸出取戻し手数料収支】

(単位：百万円)

		当年度第3四半期	前年度第3四半期	差異
収入	輸出取戻し手数料収入	387	368	18
	その他	△ 4	△ 3	△ 1
	合計	383	365	18
支出	事務センター（YC）委託費	313	302	11
	コンタクトセンター（CC）委託費	3	4	△ 1
	申請書類集荷委託費	5	4	1
	登録情報取得費	16	15	1
	ネットワーク費	3	3	0
	その他	3	3	0
	合計	341	331	11
当期収支差額		41	34	7
前期からの繰越金		559	511	48
次期への繰越金		600	545	55

3. 2018年度第3四半期の運用実績 (1) 運用可能額

第3Q（10月～12月）の運用可能額は230億円となった。前年同期比では26億円の減少。



2018年度第3四半期（10月～12月）運用可能額

(単位：億円)

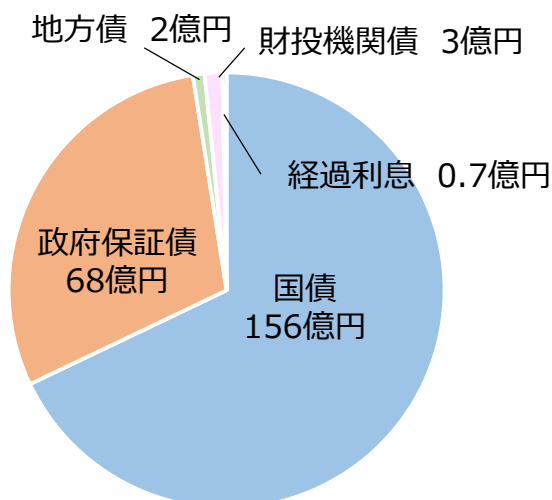
		当年度第3四半期	前年度第3四半期	差異	
収入	特定資産運用収入	22	22	△ 0	④
	債券満期償還金収入	219	212	7	④
	預託金預り収入	130	127	4	①
	合計	371	361	10	
支出	預託金払渡支出	91	91	△ 0	②
	預託金輸出返還支出	50	44	6	③
	他会計への繰入金支出	-	-	-	④
	合計	141	135	6	
収支差額 (A)		230	225	4	
前期からの繰越額 : 債券未取得額 (B)		1	31	△ 30	④
次期への繰越額 : 債券未取得額 (C)		1	1	△ 0	④
当期運用可能額 (A) + (B) - (C)		230	256	△ 26	

(2) 債券運用実績及び成果

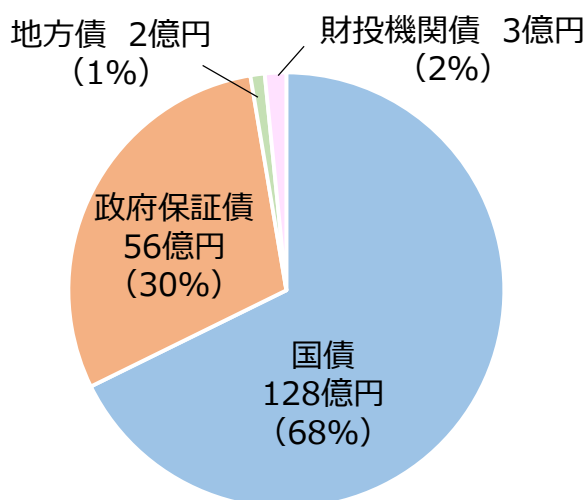
第3Qは年限11年の国債及び政府保証債を額面184億円購入。また、ESG投資として年限5年の地方債（東京都債/グリーンボンド）を2億円、年限20年の財投機関債（JICA債/ソーシャルボンド）を3億円購入した。実績最終利回りは0.12%となり、評価指標利回り0.10%を上回る成果となった。

債券運用実績

簿価ベース 合計：230億円

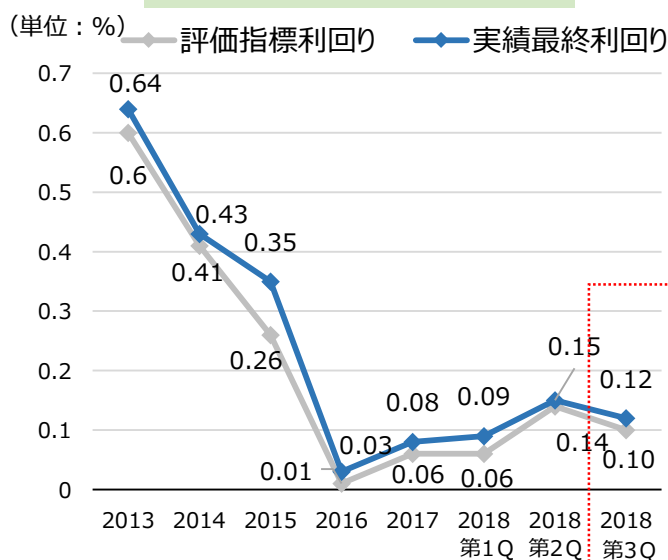


額面ベース 合計：189億円

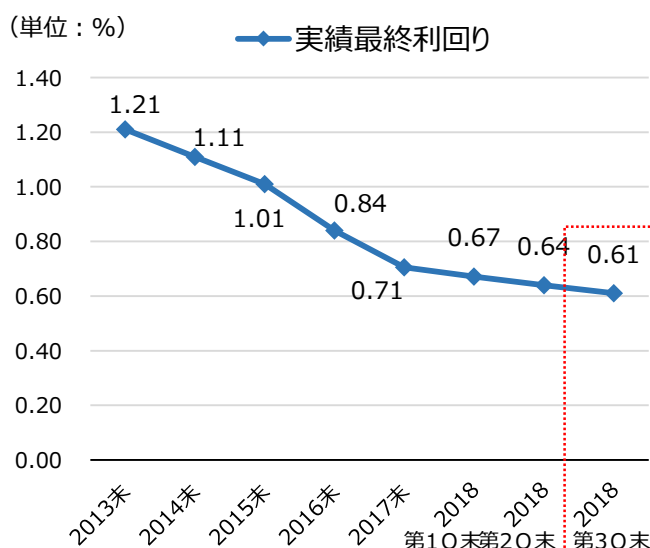


債券運用成果

新規取得債券の利回り



参考：資産全体の利回り



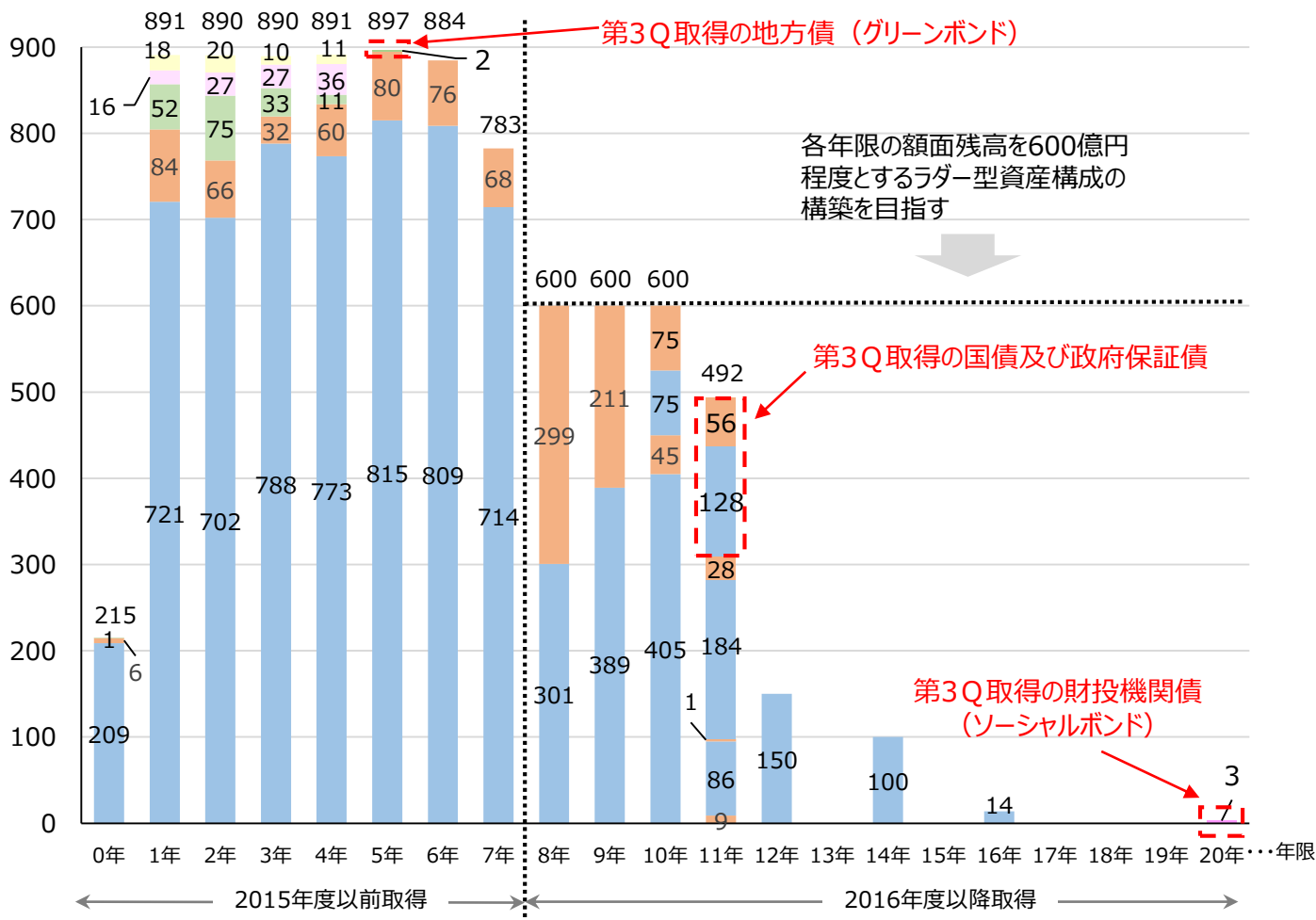
■「評価指標利回り」とは債券を取得した年限の日々の市場における利付国債の最終利回り（単利）を、年限ごとの債券の取得比率実績により加重平均したもの。

(3) ラダー型資産構成

各年限における額面残高は600億円を超えておらず、政府保証債の額面残高は300億円を超えていない。また、新規に取得した地方債及び財投機関債の額面はいずれも3億円を超えていない（2018年度の新規取得は第3Qのみ）。したがって、評価基準どおり。

保有債券額面
(単位：億円)

■ 国債 ■ 政府保証債 ■ 地方債 ■ 財投機関債 ■ 社債



<評価基準>

- ①各年限における額面残高が600億円を超えていないこと。
- ②各年限における政府保証債の額面残高が、300億円を超えていないこと。
- ③地方債及び財投機関債の取得額面が、それぞれ3億円を超えていないこと。

4. 2019年度事業計画

(1) 基本方針

- 本財団は、中期事業計画最終年度となる2019年度は、更に成果を積み重ね、併せて次の成長発展へ向けた「第2次中期事業計画（2020-2022）」を策定する。
- 資金管理センターは、2019年度は、特預金の出えんに関する取組みとして、2018年度に開催した資金管理業務諮問委員会にて、必要性、規模、費用負担の方法等を審議した自動車リサイクル情報システムの刷新について、推進計画を策定し、自動車所有者の利便性向上等を実現するための将来像の検討に着手する。

(2) 事業内容

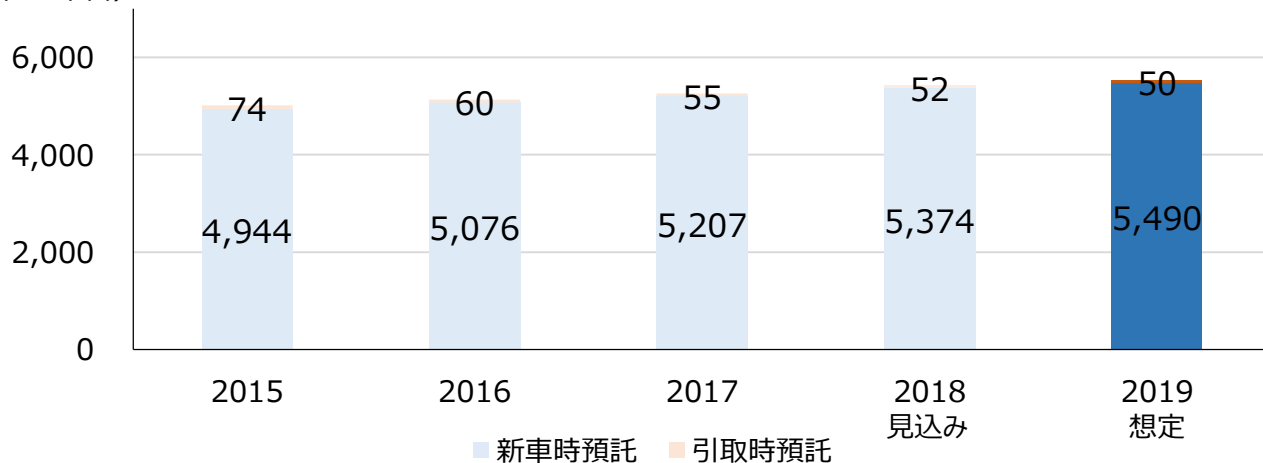
①リサイクル料金の収受

新車販売される自動車については新車登録・検査時まで、既販車のうちリサイクル料金が預託されていない自動車については引取業者による引取時まで、自動車ユーザーからリサイクル料金の収受を行う。2019年度は以下のとおり、リサイクル料金の収受を見込む。

収受形態	台数	リサイクル料金収入
新車購入時預託	5,490千台	56,113百万円
引取時預託	50千台	293百万円
合計	5,540千台	56,407百万円

預託台数の推移

(単位：千台)



2019年度想定台数の算出方法

<新車時預託台数>

2018年度実績見込みを基に、2019年度の新車販売台数に影響を与える増減要因（＊）を考慮したうえで、2019年度想定台数を設定。

2018年度実績見込み台数：537万台 → **2019年度想定台数：549万台（前年比102%）**

＊ 減少要因はなく、増加要因2点を考慮。

- ・シンクタンク等が予測するGDP成長率1.0%前後を考慮して、前年比101%になると見込むこと
- ・2019年10月に消費税率の引上げが実施されることを前提として、引上げ後の需要の落ち込みを考慮してもなお、それを上回る駆け込み需要が2019年4月から9月までであると見込むこと

<引取時預託台数>

引取時預託台数は長期的な減少傾向を考慮して、2018年度実績見込みに直近の前年比96%を掛け、2019年度想定台数を設定。

2018年度実績見込み台数：5.2万台 → **2019年度想定台数：5.0万台（前年比96%）**

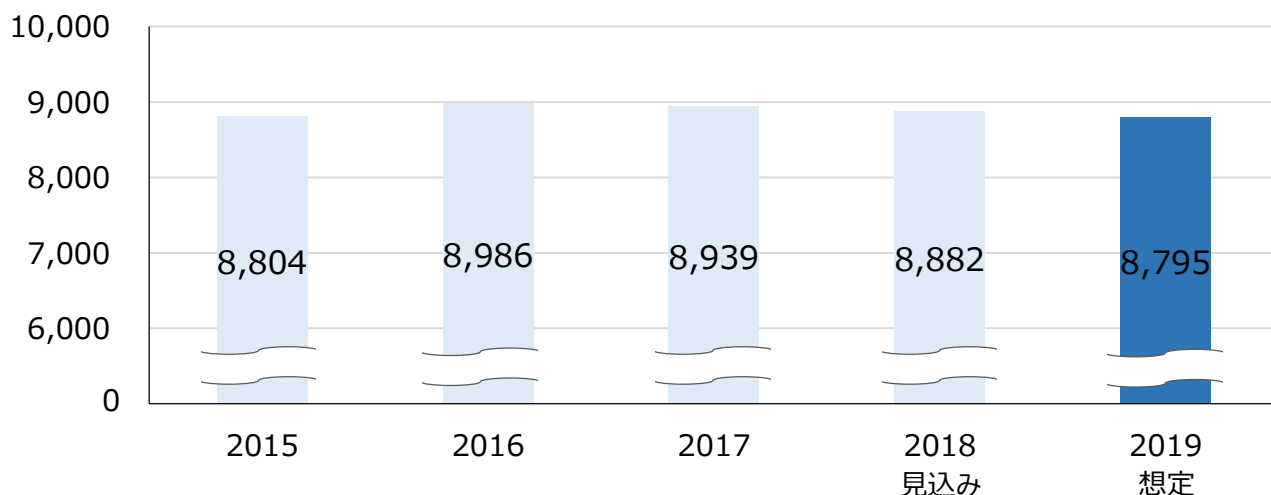
②リサイクル料金の管理・運用

年度運用計画に基づき、2019年度は額面804億円を新規に取得する予定。年度末の保有債券額面残高は8,795億円となる見込み。

また、2018年度から開始したESG投資（環境、社会、企業統治の観点を考慮した投資）を推進し、社会貢献の拡大に努めていく。

（単位：億円）

各年度末の保有債券額面残高の推移

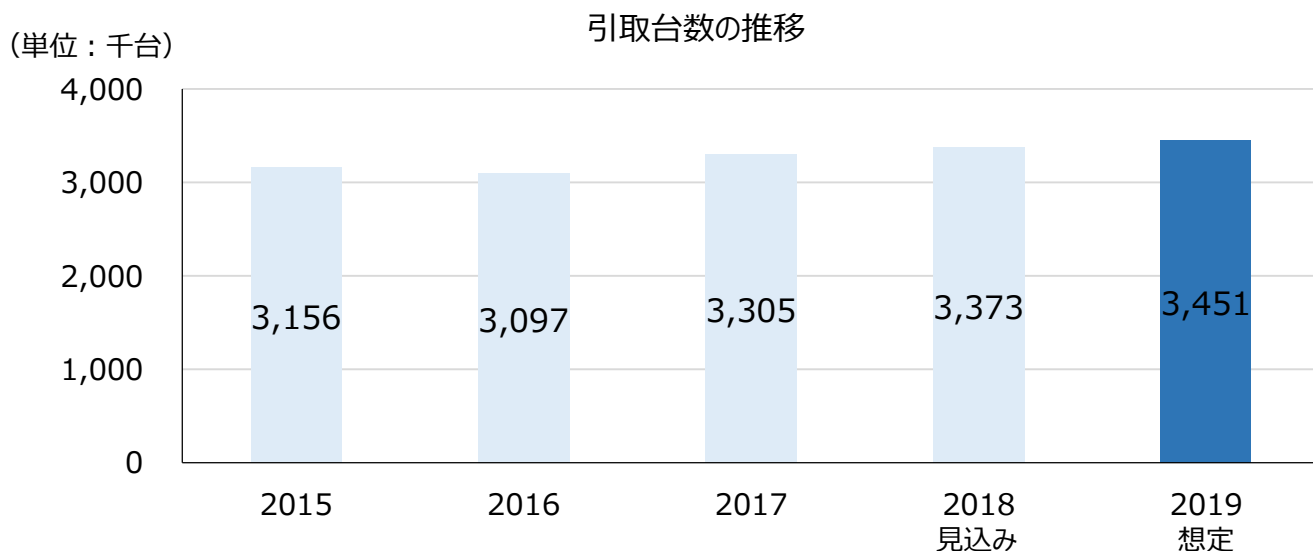


③リサイクル料金の自動車メーカー等への払渡

自動車が使用済みになった場合のリサイクルに要する費用等として、リサイクル義務を負う自動車メーカー等又は指定再資源化機関、及び情報管理センターに、該当の自動車に係るリサイクル料金及びその利息の払渡を行う。2019年度の見込みは、以下のとおり。

品目	台数	元本	利息
ASR	3,328千台	20,301百万円	2,916百万円
エアバッグ類	2,921千台	6,894百万円	989百万円
フロン類	3,078千台	6,402百万円	918百万円
情報管理料金	3,445千台	637百万円	90百万円
合計	-	34,234百万円	4,912百万円

払渡台数の前提となる引取業者による引取台数の推移は、以下のとおり。



2019年度想定台数の算出方法

<引取台数>

2018年度実績見込み台数を基に、新車販売台数の増加が及ぼす引取台数への影響（8万台の増加を見込む）を考慮して、2019年度想定台数を設定。

2018年度実績見込み台数：337万台 → 2019年度想定台数：345万台（前年比102%）

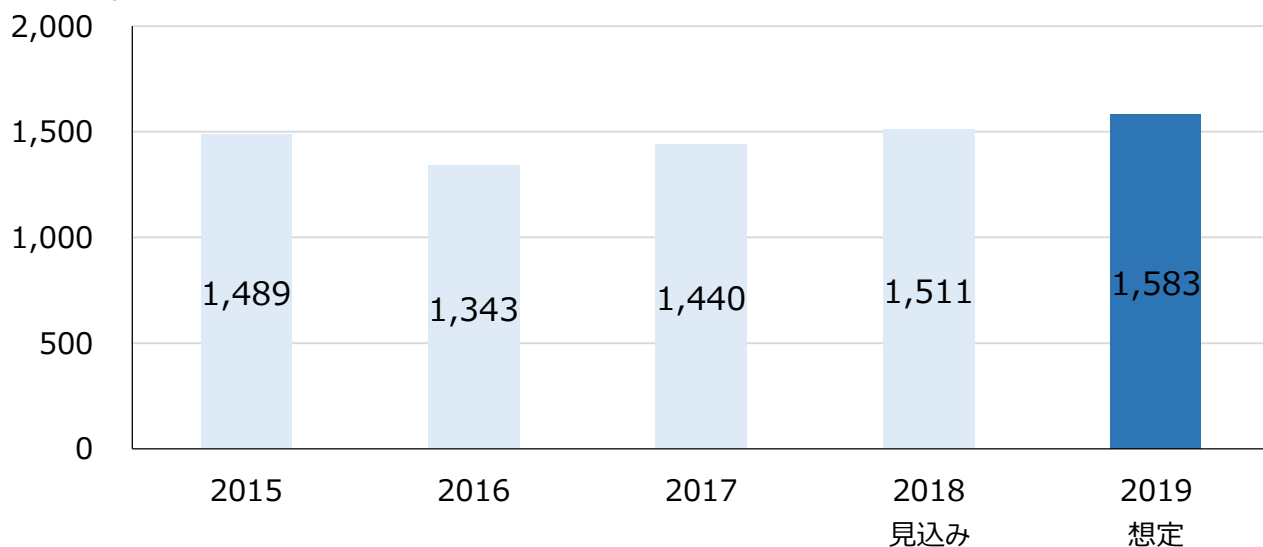
④中古車輸出時のリサイクル料金の返還

自動車ユーザーがリサイクル料金の預託済み自動車を輸出した場合、当該所有者の申請に基づき、必要書類の提出を前提にリサイクル料金及びその利息を返還する。2019年度の見込みは、以下のとおり。

	台数	元本	利息
輸出返還	1,583千台	18,043百万円	1,900百万円

輸出返還台数の推移

(単位：千台)



2019年度想定台数の算出方法

<輸出返還台数>

2018年度実績見込み台数を基に、アフリカ向けが9万台増加（＊1）、ミャンマー向けが3万台減少（＊2）等と見込んで、2019年度想定台数を設定。

2018年度実績見込み台数：151万台 → **2019年度想定台数：158万台（前年比105%）**

- ＊1 世界銀行「世界経済見通し（2019年1月）」はアフリカの2019年経済成長率を、2018年の2.7%から3.4%と+0.7%と予測。
- ＊2 右ハンドル車の輸入規制の影響により、減少する見込み。

⑤特預金の出えん等

経済産業及び環境大臣の承認のもと、以下のとおり出えん等を行う。

#	特預金の使途		出えん先	予算額
1	離島対策等支援事業	定常の離島対策等支援事業	指定再資源化機関	162百万円
		不法投棄等対策支援事業の拡充		4百万円
2	大規模災害への対応		指定再資源化機関	27百万円
3	データセンターの更新		情報管理センター	166百万円
4	理解活動の取組		資金管理人 情報管理センター 指定再資源化機関	142百万円

⑥新たな輸出取戻し手数料額の適用

中古車輸出時のリサイクル料金返還業務については、2014年4月に実施した手数料額改定以降、運営コスト削減を進めた結果、収支が黒字基調となったことから、あらためて今後の収支を精査した上で、現行手数料額に対し33%低減した新手数料額に改定することとした。2019年4月1日より、新手数料額を適用し、リサイクル料金返還業務における収支均衡を図るべく、今後の収支状況を注視する。

⑦コンタクトセンター及び輸出返還事務センターの統合

自動車所有者や関連事業者との接点であるコンタクトセンター業務と輸出返還業務については、これまで別々の問合せ窓口センターを設置していたが、2019年4月1日より1つのセンターに統合し、自動車所有者や関連事業者の更なる利便性向上を図る。併せて、統合効果による新コンタクトセンターの業務の集約化や要員体制の最適化等を推進し、業務の更なる品質向上と効率化を図る。

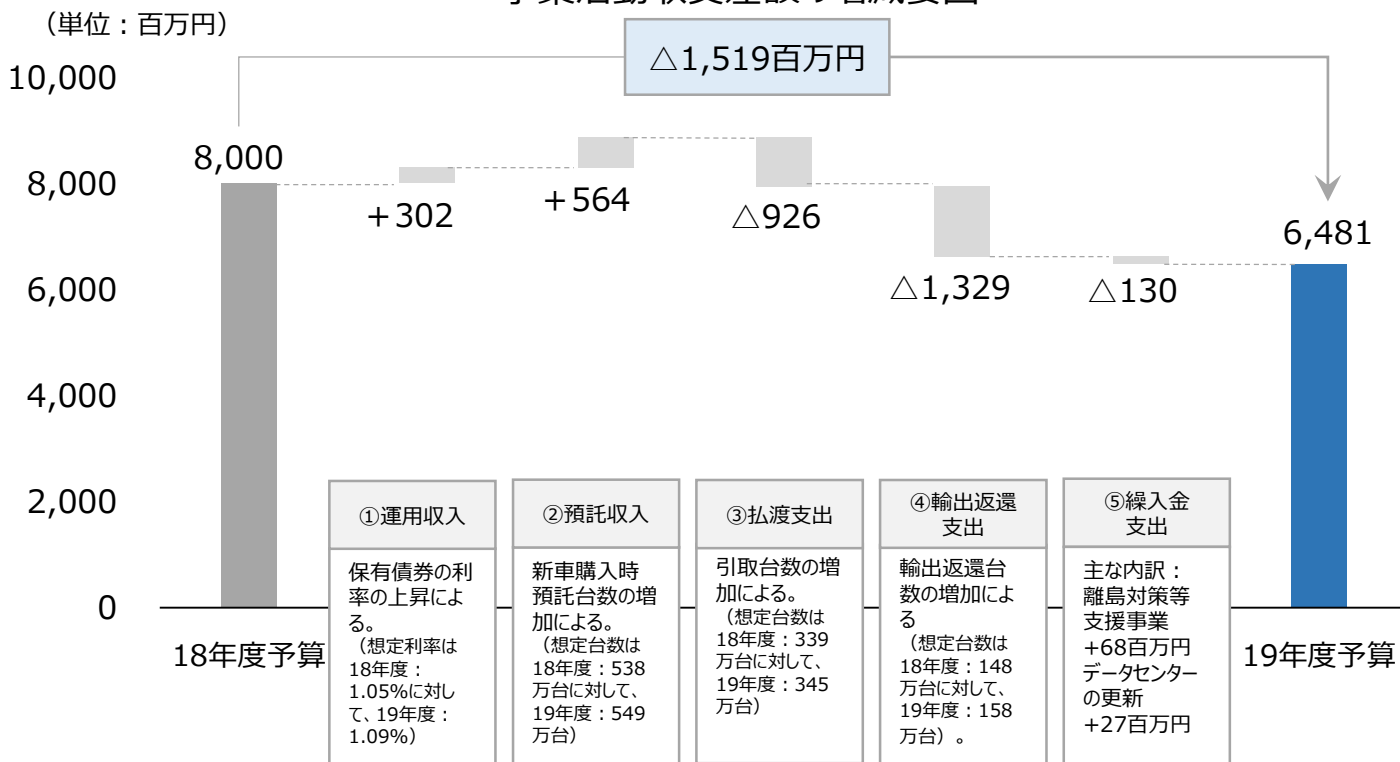
⑧自動車リサイクル情報システムの刷新に向けた取組み

2018年度に開催した資金管理業務諮問委員会にて、特預金の使途の1つとして、必要性、規模、費用負担の方法等を審議した自動車リサイクル情報システムの刷新について、具体的な推進計画を策定する。また、自動車所有者及び関連事業者の利便性向上や業務効率化等に係る実現可能な施策の具体化を進め、より高度な自動車リサイクル情報システムの将来像の検討に着手する。

5. 2019年度収支予算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

事業活動収支差額は6,481百万円、前年度予算比1,519百万円の減少。

事業活動収支差額の増減要因



2019年度 収支予算書【事業活動収支】

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異	
収入	特定資産運用収入	9,664	9,361	302	①
	預託金預り収入	56,407	55,843	564	②
	合計	66,070	65,204	866	
支出	預託金払渡支出	39,146	38,220	926	③
	預託金輸出返還支出	19,943	18,614	1,329	④
	他会計への繰入金支出	501	371	130	⑤
	合計	59,589	57,205	2,385	
事業活動収支差額		6,481	8,000	△ 1,519	

【運用収入】

・2019年度予算の想定年間保有債券平均残高は、2018年度末における保有債券の額面の残高を8,882億円、2019年度債券満期償還額を891億円、2019年度新規債券取得額を804億円、2019年度末における保有債券の額面の残高を8,795億円と想定して算出。

・2019年度予算の想定年間利率は、2018年度以前取得債券の利率を1.06%、2019年度新規取得債券の利率を1.82%と想定して算出。

	2019年度予算	2018年度予算
想定年間保有債券平均残高	8,832億円	8,920億円
想定年間利率	1.09%	1.05%

〈参考〉

2019年度の運用収益は47億円（2019年度の最終利回りは0.51%）と想定。2018年度以前取得債券の最終利回りを0.53%、2019年度新規取得債券の最終利回りを0.07%として算出した。

【預託収入】

・預託台数に平均単価及び装備率を乗じて、預託収入を算出。

〈預託台数〉

	2019年度予算	2018年度予算
新車購入時預託	549万台	538万台
引取時預託	5万台	5万台
合計	554万台	543万台

〈平均単価〉

	2019年度予算			2018年度予算		
	新車時預託	引取時預託	合計	新車時預託	引取時預託	合計
A S R	6,320円	5,790円	6,320円	6,380円	5,640円	6,380円
エアバッグ類	2,050円	2,310円	2,050円	2,050円	2,370円	2,050円
フロン類	1,760円	2,090円	1,760円	1,780円	2,150円	1,780円
合計	10,130円	10,190円	10,130円	10,210円	10,160円	10,210円

〈装備率〉

	2019年度予算			2018年度予算		
	新車時預託	引取時預託	合計	新車時預託	引取時預託	合計
エアバッグ類	99%	45%	99%	99%	38%	99%
フロン類	98%	37%	98%	99%	32%	99%

【払渡支出】

＜引取台数＞

	2019年度予算	2018年度予算
引取台数	345万台	339万台

・払渡台数に平均単価を乗じて、払渡支出を算出。

＜払渡台数＞

	2019年度予算	2018年度予算
A S R	333万台	327万台
エアバッグ類	292万台	281万台
フロン類	308万台	300万台
情報管理預託金	345万台	338万台

＜平均単価＞

	2019年度予算	2018年度予算
A S R	6,100円	6,110円
エアバッグ類	2,360円	2,350円
フロン類	2,080円	2,080円

＜情報管理預託金1台あたりの単価＞

	単価	2019年度予算		2018年度予算	
		台数	比率	台数	比率
2005年度以前及び2012年度以降預託の払渡	130円	155万台	45%	162万台	48%
2006年度から2011年度預託の払渡	230円	189万台	55%	176万台	52%

【輸出返還支出】

・返還台数に平均単価を乗じて、輸出返還支出を算出。

＜輸出返還台数＞

	2019年度予算	2018年度予算
返還台数	158万台	148万台

＜平均単価＞

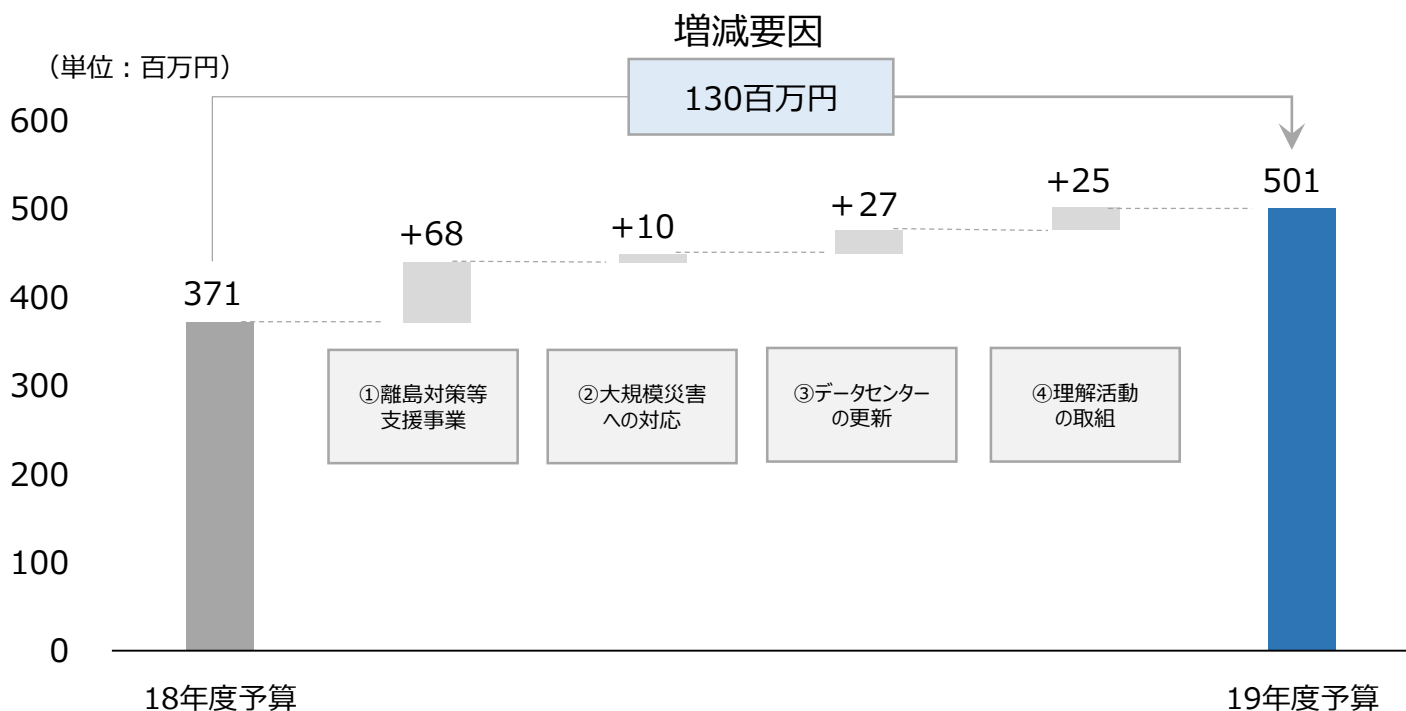
	2019年度予算	2018年度予算
平均単価	11,400円	11,340円

【他会計への繰入金支出】

・「（２）承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計」を参照。

(2) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

2019年度は特預金出えん額の予算として501百万円を計上。



特預金出えん額の予算

(単位：百万円)

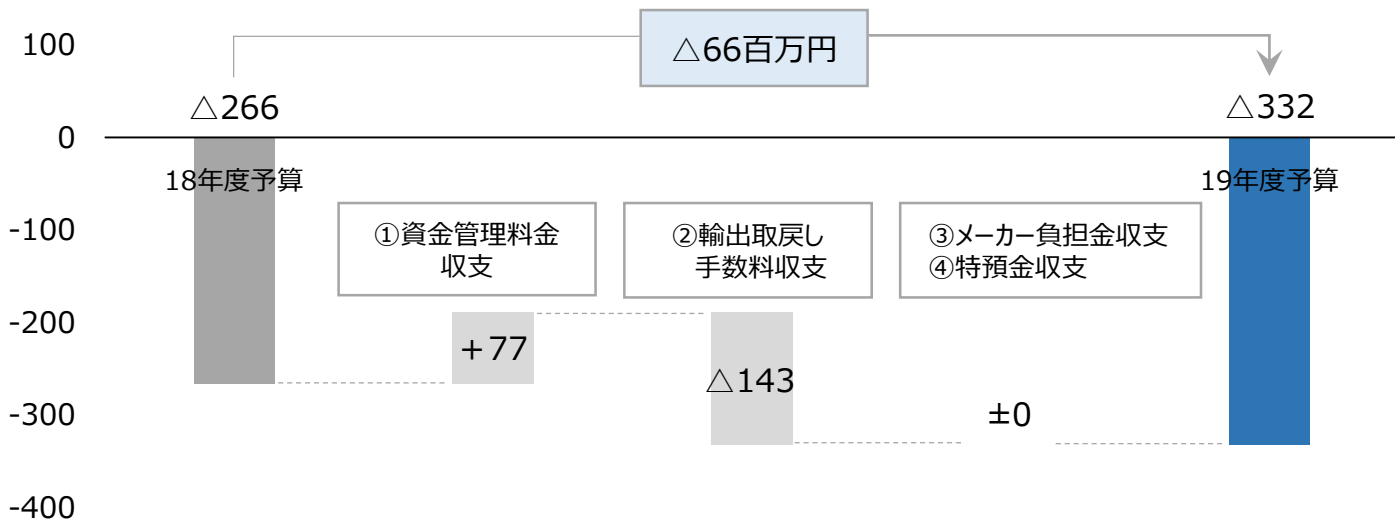
	使途	当年度	前年度	差異	
1	離島対策等支援事業	166	98	68	①
2	大規模災害への対応	27	17	10	②
3	データセンターの更新	166	139	27	③
4	理解活動の取組	142	117	25	④
合計		501	371	130	

(3) 資金管理業務に関する事業会計

会計全体の当期収支差額は△332百万円、前年度予算比66百万円の減少。
繰越金の残高は30億円となる見込み。

当期収支差額の増減要因

(単位：百万円)



(単位：百万円)

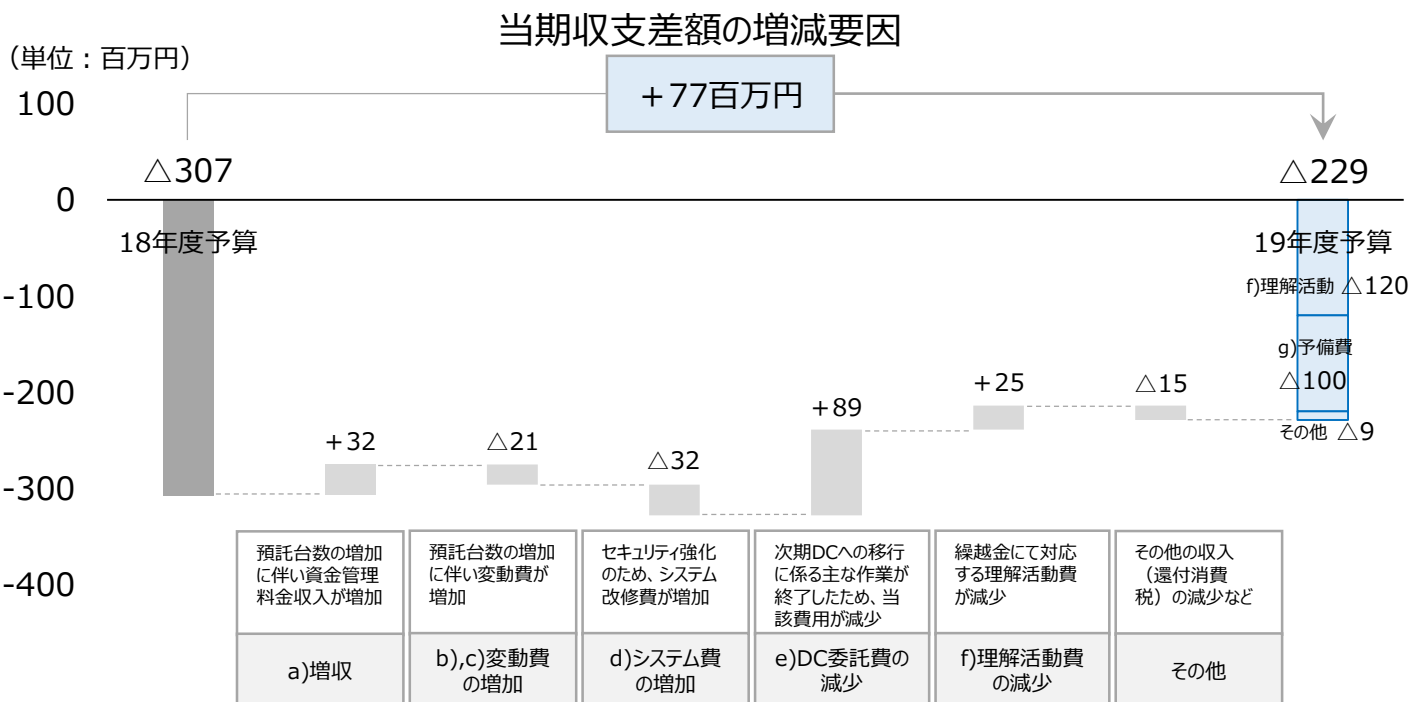
		当年度	前年度	差異
① 資金管理料金収支	収入	1,630	1,613	17
	支出	1,860	1,920	△60
	当期収支差額	△229	△307	77
② 輸出取戻し手数料収支	収入	373	505	△133
	支出	475	465	11
	当期収支差額	△103	41	△143
③ メーカー負担金収支	収入	449	537	△88
	支出	449	537	△88
	当期収支差額	-	-	-
④ 特預金収支	収入	129	104	25
	支出	129	104	25
	当期収支差額	-	-	-
合計	収入	2,581	2,759	△179
	支出	2,913	3,025	△113
	当期収支差額	△332	△266	△66
前期からの繰越金		3,304	3,524	△220
次期への繰越金		2,972	3,258	△286

(単位：千円)

収支予算書の科目（細科目を含む）			予算額	財源別収支区分
Ⅰ 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産運用収入	情報システム刷新準備資金利息収入		226	①資金管理料金収支
事業収入	資金管理料金収入		1,612,682	①資金管理料金収支
	輸出取戻し手数料収入		364,288	②輸出取戻し手数料収支
補助金等収入	承認済特定再資源化預託金等収入		128,900	③特預金収支
負担金収入	自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入		448,626	④メーカー負担金収支
雑収入	受取利息収入		30	①資金管理料金収支
	還付消費税収入	資金管理料金収支対応分	17,519	①資金管理料金収支
		輸出取戻し手数料対応分	8,251	②輸出取戻し手数料収支
事業活動収入計			2,580,522	
2. 事業活動支出				
事業費支出	新車購入時預託関連費支出	リサイクル料金収受に係る委託手数料	478,947	①資金管理料金収支
		登録情報取得費	103,946	①資金管理料金収支
		その他	30,584	①資金管理料金収支
	引取時預託関連費支出	リサイクル料金収受に係る委託手数料	6,181	①資金管理料金収支
		その他	7,337	①資金管理料金収支
	輸出取戻し事業費支出	事務センター（ＹＣ）委託費	437,939	②輸出取戻し手数料収支
		その他	37,372	②輸出取戻し手数料収支
	システム関連費支出（リサイクルシステム改修・保守費）		498,072	①資金管理料金収支
	サポート業務運営委託費支出	データセンター（ＤＣ）委託費		
		資金管理料金負担分	299,749	①資金管理料金収支
		メーカー負担金負担分	299,749	④メーカー負担金収支
		コンタクトセンター（ＣＣ）委託費		
		資金管理料金負担分	25,729	①資金管理料金収支
		メーカー負担金負担分	25,729	④メーカー負担金収支
		債券管理システム保守委託費		
		資金管理料金負担分	3,336	①資金管理料金収支
		メーカー負担金負担分	3,336	④メーカー負担金収支
	理解普及活動費支出	理解普及活動費		
		資金管理料金負担分	120,000	①資金管理料金収支
		特預金負担分	128,900	③特預金収支
	資金運用管理費支出		2,781	①資金管理料金収支
	その他の事業費支出	登録情報取得費（番号変更等）	156,485	①資金管理料金収支
		諮問委員会運営費	6,198	①資金管理料金収支
		人件費	84,850	④メーカー負担金収支
		その他	5,740	①資金管理料金収支
管理費支出	監査費用支出		14,161	①資金管理料金収支
	監査費用支出以外の支出		25,029	④メーカー負担金収支
他会計への繰入金支出	法人管理業務に関する会計への繰入金支出	人件費（退職金積立）	9,200	④メーカー負担金収支
事業活動支出計			2,811,348	
事業活動収支差額			△230,826	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入			0	
2. 投資活動支出				
①固定資産取得支出	ソフトウェア購入支出	資金管理料金負担分	694	①資金管理料金収支
		メーカー負担金負担分	694	④メーカー負担金収支
投資活動収支差額			△1,387	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入			-	
2. 財務活動支出			-	
財務活動収支差額			-	
Ⅳ 予備費支出				
資金管理料金収支対応分			99,960	①資金管理料金収支
メーカー負担金収支対応分			40	④メーカー負担金収支
予備費支出計			100,000	
当期収支差額			△332,213	
前期繰越収支差額			3,303,932	
次期繰越収支差額			2,971,719	

資金管理料金収支は、データセンター（DC）委託費が減少すること等により、当期収支差額が前年度に比して77百万円増加。

① 資金管理料金収支



(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異	
収入	資金管理料金収入	1,613	1,580	32	a
	その他	18	33	△15	
	合計	1,630	1,613	17	
支出	リサイクル料金収受に係る委託手数料	485	471	14	b
	登録情報取得費	260	254	7	c
	リサイクルシステム改修・保守費	498	466	32	d
	データセンター（DC）委託費	300	389	△89	e
	コンタクトセンター（CC）委託費	26	27	△1	
	理解普及活動費（繰越金充当分）	120	145	△25	f
	監査費用	14	14	△0	
	その他	57	54	2	
	予備費	100	99	0	g
	合計	1,860	1,920	△60	
当期収支差額		△229	△307	77	
前期からの繰越金		2,691	2,958	△266	
次期への繰越金		2,462	2,651	△189	

①の算定根拠等

【収入】

資金管理料金収入

内訳（単価）	当年度		前年度		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
新車購入時預託（290円）	549 万台	1,592 百万円	538 万台	1,560 百万円	11 万台	32 百万円
引取時預託（410円）	5 万台	21 百万円	5 万台	20 百万円	0 万台	1 百万円
合 計	554 万台	1,613 百万円	543 万台	1,580 百万円	11 万台	32 百万円

その他

・利息収入 0.3百万円（内訳：情報システム刷新準備資金利息収入 0.2百万円など）、還付消費税 18百万円

【支出】

リサイクル料金収受に係る委託手数料

内訳（単価）	当年度		前年度		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
新車販売ディーラーに対する預託関連業務の委託手数料【新車時預託関連費支出】						
預託関連業務 （消費税率引上げ前：86.4円、後：88.0円）	549 万台	479 百万円	538 万台	465 百万円	11 万台	14 百万円
預託証明 （消費税率引上げ前：14.04円、後：14.30円）	0 万台	0.1 百万円	1 万台	0.1 百万円	△ 0 万台	△ 0 百万円
		479 百万円		465 百万円		14 百万円
引取業者に対する預託関連業務の委託手数料【引取時預託関連費支出】						
預託申請 （消費税率引上げ前：122.04円、後：124.30円）	5 万台	6 百万円	5 万台	6 百万円	0 万台	0 百万円
合 計		485 百万円		471 百万円		14 百万円

登録情報取得費

内訳（単価）	当年度		前年度		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
預託情報（新規分）の管理のために必要な自動車登録情報等の取得料【新車時預託関連費支出】						
登録自動車 （消費税率引上げ前：11.74円、後：11.83円）	340 万台	40 百万円	350 万台	41 百万円	△ 9 万台	△ 1 百万円
軽自動車 （消費税率引上げ前：30.29円、後：30.86円）	209 万台	64 百万円	188 万台	62 百万円	20 万台	2 百万円
小 計	549 万台	104 百万円	538 万台	103 百万円	11 万台	1 百万円
預託情報（番号変更分）の管理のために必要な自動車登録情報等の取得料【その他の事業費支出】						
登録自動車 （消費税率引上げ前：11.74円、後：11.83円）	526 万台	62 百万円	486 万台	57 百万円	40 万台	5 百万円
軽自動車 （消費税率引上げ前：30.29円、後：30.86円）	309 万台	94 百万円	283 万台	94 百万円	26 万台	1 百万円
小 計	835 万台	156 百万円	769 万台	151 百万円	66 万台	6 百万円
合 計	1,384 万台	260 百万円	1,307 万台	254 百万円	76 万台	7 百万円

リサイクルシステム改修・保守費

・情報システムセキュリティへの対応を強化すること等により増加

データセンター（DC）委託費

・次期DCへの移行に係る主な作業は2018年度に終了したため、2019年度に計上する分は減少
・資金管理センター分（395百万円）の半額を資金管理料金で負担

理解普及活動費、予備費 等

・理解普及活動費249百万円のうち、120百万円を資金管理料金収支に計上。（129百万円は特預金収支に計上）
・資金管理料金を財源とする予備費として100.0百万円計上

当期収支差額

・予備費は当期の料金収入ではなく繰越金を財源とする。その他、資金管理料金（新車：290円）を設定した際に切り捨てた台あたり7.1円（積算した必要原価297.1円について10円未満を切り捨て）分のコストも繰越金を財源とする。

輸出取戻し手数料収支は、2019年4月1日から新手数料額（現行より33%低減）を適用すること等により、当期収支差額が前年度に比して143百万円減少。

②輸出取戻し手数料収支

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異
収入	輸出取戻し手数料収入	364	509	△145
	その他	8	△4	12
	合計	373	505	△133
支出	事務センター（YC）委託費	438	418	20
	その他	37	47	△10
	合計	475	465	11
当期収支差額		△103	41	△143
前期からの繰越金		613	566	46
次期への繰越金		510	607	△97

③メーカー負担金収支

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異
収入	自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	449	537	△88
	合計	449	537	△88
支出	データセンター（DC）委託費	300	389	△89
	コンタクトセンター（CC）委託費	26	27	△1
	人件費	94	96	△2
	管理費（監査費用以外）	25	21	4
	その他	4	3	1
	予備費	0	1	△0
	合計	449	537	△88
当期収支差額		-	-	-
前期からの繰越金		-	-	-
次期への繰越金		-	-	-

④特預金収支

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異
収入	承認済特定再資源化預託金等収入	129	104	25
	合計	129	104	25
支出	理解普及活動費（特預金充当分）	129	104	25
	合計	129	104	25
当期収支差額		-	-	-
前期からの繰越金		-	-	-
次期への繰越金		-	-	-

②の算定根拠等

【収入】

輸出取戻し手数料収入（申請件数/台数の増加を想定）

内訳（単価）	当年度		前年度		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
パソコン申請（登録事業者） 当年度：210円（税抜）、前年度：340円（税込）	157 万台	359 百万円	147 万台	498 百万円	11 万台	△ 139 百万円
一般申請（非登録事業者） 当年度：464円（税抜）、前年度：750円（税込）	1 万台	5 百万円	1 万台	11 百万円	△ 1 万台	△ 6 百万円
合 計	158 万台	364 百万円	148 万台	509 百万円	10 万台	△ 145 百万円

その他

- ・還付消費税 8百万円

【支出】

事務センター（Y C）委託費支出

- ・輸出返還の申請件数/台数の増加を見込み、前年度予算に比して増加

③の算定根拠等

【収入】

自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入（メーカー負担金収入）→ 下記の【支出】金額の合計

【支出】

データセンター（DC）委託費

- ・次期DCへの移行に係る主な作業は2018年度に終了したため、2019年度に計上する分は減少
- ・資金管理センター分（395百万円）の半額をメーカー負担金で負担

コンタクトセンター（CC）委託費

- ・CCにおける業務効率化を実施したことにより、前年度予算に比して減少

人件費

- ・当年度予算は、資金管理センターの要員数の減少等により、前年度予算に比して減少

管理費（監査費用支出以外）

- ・消耗什器備品の入替え等による増加

予備費支出

- ・メーカー負担金を財源とする予備費として0.04百万円を計上

④の算定根拠等

- ・理解普及活動費249百万円のうち、129百万円を特預金収支に計上。（120百万円は資金管理料金収支に計上）

6. 2019年度特預金の出えん等計画

2018年度に引き続き、離島対策等支援事業、大規模災害への対応、データセンターの更新、理解活動の取組について、特預金の出えん等を行う。

(単位：百万円)

特預金の使途		出えん先	予算額	出えん時期	
				上半期	下半期
(1) 離島対策等支援事業	①定常の離島対策等支援事業	指定再資源化機関	162	○ (※1)	
	②不法投棄等対策支援事業の拡充		4	○ (※2)	
(2) 大規模災害への対応		指定再資源化機関	27	○ (※3)	○ (※3)
(3) データセンターの更新		情報管理センター	166	○ (※4)	
(4) 理解活動の取組		資金管理法人 情報管理センター 指定再資源化機関	142		○ (※5)
合計			501	-	

※1、2 予算額と同額の出えんについて承認申請を行う。翌年度以降は残額を考慮して翌年度予算額を決定。

※3 予算額を上限として、2018年度不足分及び2019年度に発生する費用（一部見込）について承認申請を行う。翌年度以降は残額を考慮して翌年度予算額を決定。

※4 2019年度に発生する費用の額に基づき、出えん額を確定し、承認申請を行う。

※5 第3Qまでに発生した費用の額及び前年度第4Qに発生した費用の額に基づき、出えん額を確定し、承認申請を行う。

(1) 離島対策等支援事業

本内容は、2019年2月19日開催の第35回離島対策等検討会で審議・承認済み。

2019年度は、定常の離島対策等支援事業及び不法投棄等対策支援事業の拡充に係る費用として166,000千円の特預金の出えんを要望する。なお、不法投棄等対策支援事業について、年度開始後における新規の要請に対して出えんの必要がある場合は、補正予算にて対応する。

2018年度/2019年度の収支概要（※）

（単位：千円）

		2018年度		2019年度
		予算	実績	予算
収入	特定再資源化預託金等からの出えん額	98,000	98,000	166,000
	受取利息	2	2	2
	計	98,002	98,002	166,002
支出	離島対策支援事業 出えん額	105,672	105,519	112,156
	不法投棄等対策支援事業 出えん額	-	-	-
	調査費	2,080	1,255	3,000
	離島対策等検討会運営費	400	430	600
	理解普及活動費	3,850	3,111	4,150
	その他の事業費（人件費）	32,546	33,465	33,108
	事業費計	144,548	143,780	153,014
	管理費等	10,843	10,549	11,703
	予備費	7,702	-	7,952
	計	163,093	154,329	172,669
当期収支差額		△65,091	△56,327	△6,667
前期繰越収支差額		75,091	73,680	17,353
次期繰越収支差額		10,000	17,353	10,686

※ 広報部門活動費は、上表の収入及び支出（理解普及活動費）から除いており、第3四半期までの実績に基づき出えん額を確定後に承認申請を予定

②の不法投棄等対策支援事業の拡充について

【事業概要】

《概要》

全国に残存する不法投棄・不適正保管事案（2018年3月末時点：676事案5,199台）の現況調査を実施のうえ、対策案の提案等自治体における事案の解消に向けた支援を行う。その1つの施策として自治体担当者研修会を通じた知見の提供を実施する。なお、2019年度の実施を予定していたモデル事業は、環境省による候補自治体の選定が難航しており、今後の計画について改めて環境省と調整している。

《特預金出えん概算額》

3億円／5年間

【2019年度実施計画】

《年間計画》

（単位：百万円）

#	実施施策	1Q	2Q	3Q	4Q	費用
1	自治体担当者に向けた知見の提供	基礎知識研修 の企画・実施		ステップアップ 現場 研修の企画・ 実施の検討	改善検討	4
2	自治体のニーズに応じた対策 （今後、国が内容・候補自治 体を確定する）	今後の計画については 環境省と調整中				—
費用合計						4

《出えん額》

2019年5月に、定常の離島対策等支援事業と併せて予算額と同額の出えんについて、主務大臣に承認申請を行う予定。

（単位：百万円）

特預金の使途		出えん先	予算額
離島対策等支援事業	不法投棄等対策支援事業の拡充	指定再資源化機関	4

【2019年度 具体的な実施施策】

(単位：百万円)

#	施策	時期	内容	予算額
1	自治体担当者に向けた知見の提供	5月 10月	【自動車リサイクル関連 基礎知識研修】 ・研修内容の拡充 ・情報共有パートの拡充 ・全国8ブロックでの実施 【自動車リサイクル関連 ステップアップ現場研修】 ・研修内容の拡充 ・情報共有パートの拡充 ・全国4カ所程度での実施を検討	4
2	自治体のニーズに応じた対策（今後、国が内容・候補自治体を確定する）		今後の予定・施策については 環境省と調整中	—
合計				4

【参考】 2018年3月末時点の不法投棄・不適正保管台数

	事案数	台数
不法投棄	315	599
不適正保管	361	4,600
登録・許可業者によるもの	25	933
無登録・許可業者によるもの	336	3,667
合計	676	5,199

(2) 大規模災害への対応

【事業概要】

《概要》

大規模災害発生時における円滑な自動車リサイクルの推進のため、次の2つの事業を実施する。

- ①災害発生時：番号不明被災自動車への再資源化預託金等の預託等
(自動車リサイクル法第93条に規定される資金管理業務に適合)
- ②事前対応：災害時における自動車リサイクルの円滑化に資する情報提供・協力事業
(自動車リサイクル法第106条第2号に規定される義務者不存在車の再資源化等業務に適合)

《特預金出えん概算額》

- 21億円：①災害発生時対応分 20億円
(特に巨大な激甚災害発生時の出えんに備え、事前確保する。)
- ②事前対応分 1億円／5年間 (2017~2021年度)

以下②事前対応について

【2019年度実施計画】

《年間計画》

(単位：百万円)

#	実施施策	1Q	2Q	3Q	4Q	費用
1	自治体への普及・啓発と発災時を想定した演習等の実施	・自治体向け被災自動車処理に係る手引書・事例集の普及 ・被災自動車の推計結果の提供 ・発災時を想定した被災自動車の処理に関する演習の実施				20
2	被災自動車処理の手引書・事例集の更新、拡充	・自治体からの問い合わせや要望等を基に適宜更新 ・水害、土砂災害対応に係る項目の充実				6
3	継続的な事業内容の計画、関連組織等との連携	D.Waste-Net（環境省） 災害廃棄物対策室、関連組織との連携				1

《出えん額》

2019年5月（10百万円）、2020年2月（残額）を主務大臣に承認申請を行う予定
 残余が発生した場合は次年度の本事業費へ繰り越す（再資源化等業務規程第18条第3項）

(単位：百万円)

特預金の使途	出えん先	予算額（※）
大規模災害への対応	指定再資源化機関	27

(※) 予算額27百万円には2018年度に発生する不足分を含む

【2019年度 具体的な実施施策】

(単位：百万円)

#	施策	時期	内容	予算額
1	自治体への普及・啓発と発災時を想定した演習等の実施	4月 ～ 3月	・南海トラフ巨大地震の津波被害想定自治体、環境省地方環境事務所のブロック会議での手引書・事例集の普及 ・被災自動車の推計結果の提供 ・被災自動車の処理に関するグループワークによる演習の実施 ・自治体災害廃棄物処理計画への被災自動車項目の補完促進 ・効果的な普及方法の策定 ・実施した普及活動の総括（2月）	20
2	被災自動車処理の手引書・事例集の更新、拡充	4月 ～ 3月	・理解普及を進めていく過程で得られた自治体からの問合せや内容の過不足に対する要望をフィードバックし随時更新	6
		6月 ～ 12月	・台風等の水害・土砂災害による被災自動車に係る内容の充実	
3	継続的な事業内容の計画、関連組織等との連携	4月 ～ 3月	・D.Waste-Net（環境省 災害廃棄物処理支援ネットワーク）災害廃棄物対策室、関連組織との連携	1
		12月 ～ 1月	・2020年度以降の事業活動について継続・発展的な活動内容を策定	
合計				27

(3) データセンターの更新

【事業概要】

《概要》

- ・自動車リサイクル情報システムは、2003年から2005年にかけて、初期開発費190億円/1,000名体制で開発された、地方銀行並みの大規模な情報システムである。自動車メーカー、国、金融機関等、多数の関係機関と接続しており、自動車ユーザーからも利用されている。
- ・システム停止が許されず、サーバー等機器やソフトウェアの保守切れを発生させないための定期的な更新が必須であり、システムの運営を担うデータセンター（DC）について、過去にも更新を実施した。
- ・現行DC契約満了及び保守更新時期が2019年に迫っており、この対応を2017年度より継続中。
- ・2019年GWより、次期DCを稼働する。
- ・更新内容：①現行機能/性能維持に特化した、最小限のハード・ソフトウェア更新
②高性能機器への集約による台数削減と効率化を進め、2024年度までの稼働を保証

《特預金出えん概算額》

情報管理部負担分として6億円／6年

【2019年度実施計画】

《年間計画》

(単位：百万円)

#	実施施策	1Q	2Q	3Q	4Q	費用
1	次期DCへ移行・切替	データ移行 接続切替	設備撤去 データ消去			166
2	次期DCの運用		5月/GWより運用			—

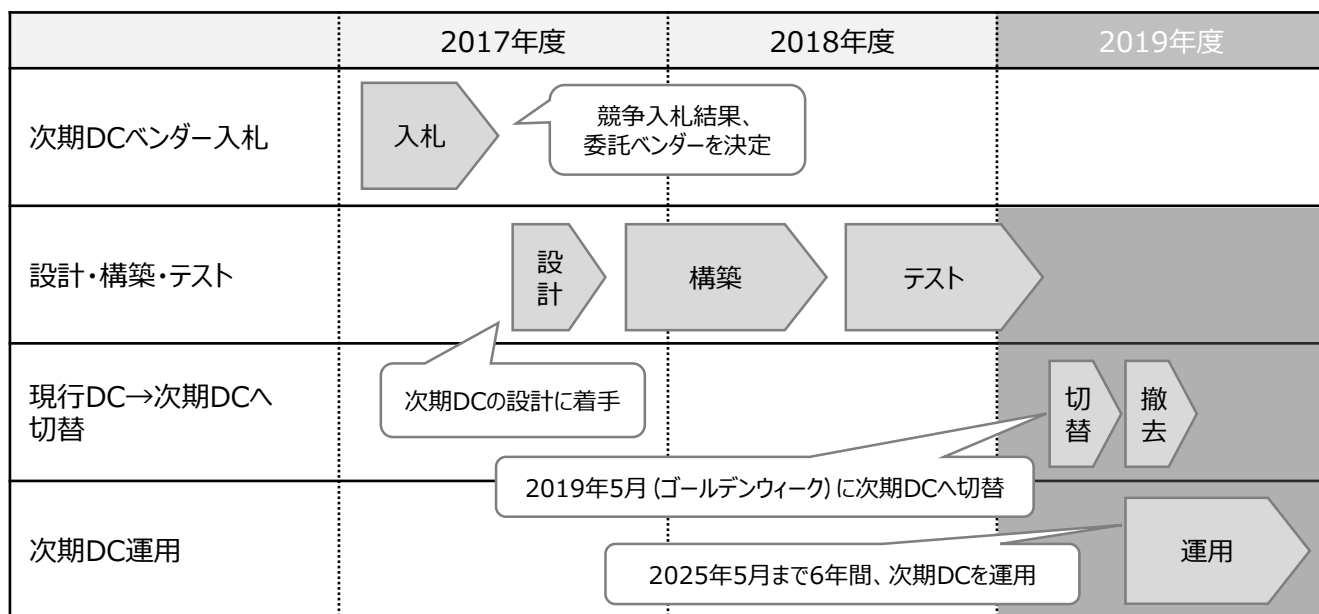
《出えん額》

2019年4月分として 153百万円、2019年5月分として 13百万円 を申請。

(単位：百万円)

特預金の使途	出えん先	予算額
データセンターの更新	情報管理センター	166

【DC更新の中期スケジュール】



【費用内訳】

- ・データセンター更新費用は、JARC (指定3法人) 及び、自再協、ASRチーム (TH、ART) で定められた費用の按分率に応じて各法人が負担する。
- ・2019年度費用として、情報管理部負担分 331百万の内、ユーザー負担分である166百万について特預金を出えんする。

負担法人	19年度 按分率	6年総計	DC更新費		
			内 19年度分		
			19年計	内 ユーザー	内 メーカー
JARC 資金管理センター	43.96%	1,621 百万円	477 百万円	239 百万円	239 百万円
JARC 情報管理部	30.51%	1,131 百万円	331 百万円	166 百万円	166 百万円
JARC 再資源化支援部	0.39%	15 百万円	4 百万円		
自動車再資源化協力機構	13.54%	499 百万円	147 百万円		
THチーム	5.90%	220 百万円	64 百万円		
ART	5.70%	214 百万円	62 百万円		
費用総計		3,700 百万円	1,085 百万円	404 百万円	404 百万円

(4) 理解活動の取組

【事業概要】

《概要》

2017年度に新たに築いた“自動車リサイクルがもたらすユーザーベネフィットの伝達”に主眼を置いた活動の方向性の下、さらに地方ユーザーを意識しながら“点”での取組を“面”へと活動の幅を広げ、自動車ユーザーのために質の高い情報発信を積極的に取り組む。また、この取組に際しては、自動車製造業者等、関連事業者、自治体に代表される自動車リサイクルの関係者間の連携を促進しながら進めていく。

《特預金出えん概算額》

13億円／5年

【2019年度実施計画】

《年間計画》

(単位：百万円)

#	実施施策	1Q	2Q	3Q	4Q	費用
1	情報発信	①質を高めた情報発信の取組 (ユーザー向けコンテンツの質を高める取組、電子メディア活用した取組 等)				254
		②環境・自動車関連イベントを通じての情報発信の取組 (各種イベントを活用した取組、常設ブースを活用した取組 等)				
		③学校教育と連動した情報発信の取組 (小学生新聞への記事連載・壁新聞展開、作品コンクール開催 等)				
		④自動車運転免許教習生への情報提供の取組 (運転免許教習生への情報発信 等)				
		⑤メディアを活用した効果的な取組 (メディアミックスによる効果的な情報伝達、チャンネルの拡大 等)				
2	情報収集	⑥認知調査	⑦各種ニーズの把握	⑧効果測定・評価		8
3	連携促進	⑨関係者間の連携				0

《出えん額》

2020年2月に主務大臣に承認申請を行う予定。

(単位：百万円)

特預金の使途	出えん先	予算額
理解活動の取組	資金管理人	(※) 129
	指定再資源化機関	3
	情報管理センター	10

【2019年度 具体的な実施施策】

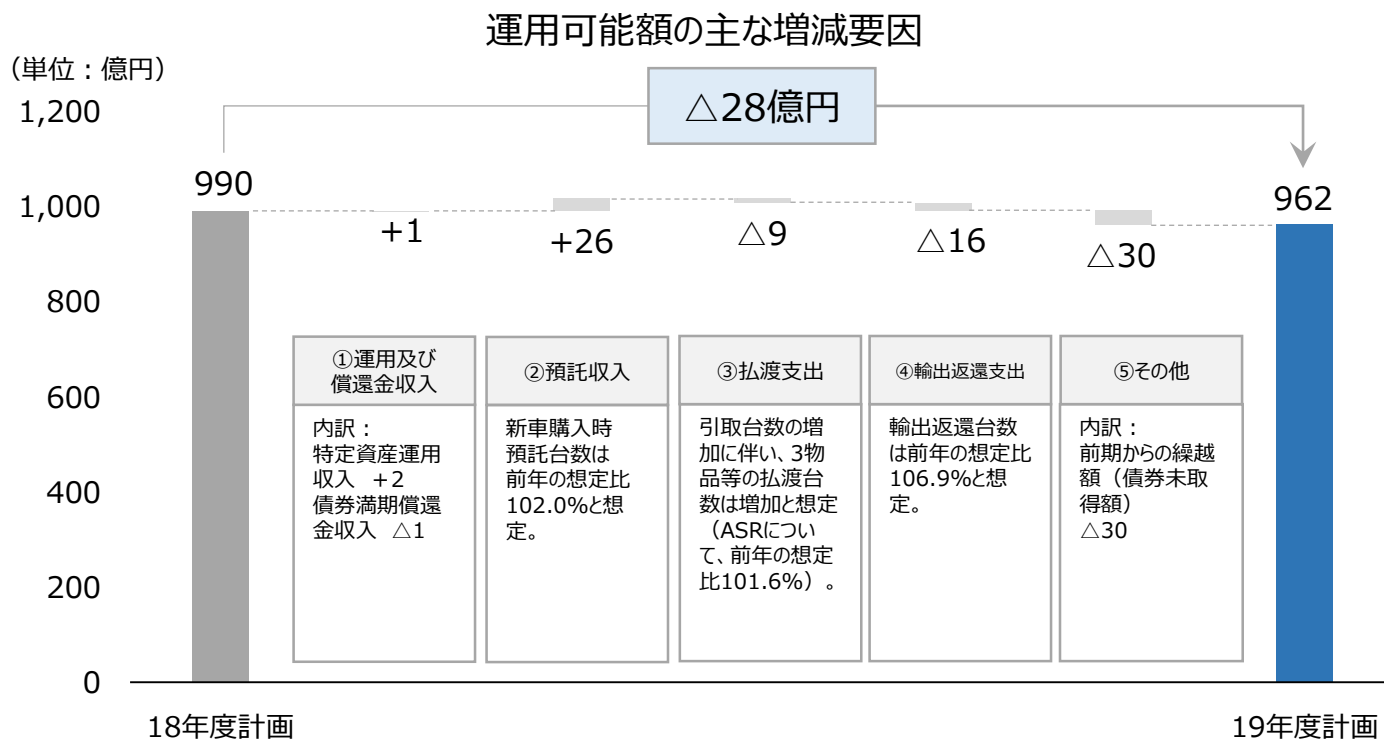
(単位：百万円)

#	施策	時期	内容	予算額
1	情報発信	4月 ～ 3月	①質を高めた情報発信の取組 ● これまでに製作したユーザー向けコンテンツの質を高める。 ● 電子メディア活用に向けたコンテンツを整備する。 ②環境・自動車関連イベントを通じての情報発信の取組 ● 全国各地域で開催される各種イベントを通じて、地域メディアや自治体とコミュニケーションを図りながら情報発信を行う。 ● 各地域に設置される環境施設を活用した情報発信の拡大を図る。 ③学校教育と連動した情報発信の取組 ● 学校教育の場で自動車リサイクルを学ぶ学童、そしてその保護者に向けて、国民生活を支える自動車産業に関わる人々による自動車リサイクルに関する工夫や努力についての見学会を開催する。 ● 当該見学会で得られたコンテンツを活用した情報発信を行う。 ④自動車運転免許教習生への情報提供の取組 ● 運転免許教習生に対して、ユーザーの自動車リサイクルへの関り方の情報を分かりやすく発信し、自動車リサイクルの認知向上を図る。 ⑤メディアを活用した効果的な取組 ● 露出を高めるため、ニュースリリースを積極的に配信する。 ● 新聞・テレビ・雑誌・SNSなど、メディアミックスによる効果的な情報伝達の検討を進め、ユーザーを含む国民一人ひとりの関心を高める取組を行う。	254
2	情報収集	4月 ～ 3月	⑥認知調査、⑦各種ニーズの把握 ● ユーザーを対象とした自動車リサイクルの認知状況の把握を行う。 ⑧効果測定・評価 ● 「自動車リサイクル」に関するメディア露出状況の把握を行う。	8
3	連携促進	4月 ～ 3月	⑨関係者間の連携 ● ユーザーを始めとした関係者のニーズを把握し、関係者と共有する。	0
合 計				262

(※) 予算総額262百万円のうち、資金管理法法人負担分は249百万円。このうち、120百万円については特預金を財源とせず、内部留保資金を財源とするため、特預金の出えん等の申請は行わない。

7. 2019年度運用計画 (1) 運用可能額

2019年度の運用可能額は962億円、前年計画比では28億円減少。



2019年度 運用可能額

(単位：億円)

		当年度					前年度	差異
		1Q	2Q	3Q	4Q	合計		
収入	特定資産運用収入	23	27	22	26	98	96	2 ①
	債券満期償還金収入	263	228	202	199	891	892	Δ 1 ①
	預託金預り収入	166	139	136	128	569	543	26 ②
	合計	451	394	360	353	1,558	1,531	27
支出	預託金払渡支出	108	99	94	89	391	382	9 ③
	預託金輸出返還支出	49	52	50	49	200	184	16 ④
	他会計への繰入金支出	3	0	0	2	5	4	1 ⑤
	合計	161	151	145	140	596	571	26
収支差額 (A)		291	242	215	213	962	960	1
前期からの繰越額：債券未取得額 (B)		0	1	8	11	0	31	Δ 30 ⑤
次期への繰越額：債券未取得額 (C)		1	8	11	0	0	0	Δ 0 ⑤
当期運用可能額 (A) + (B) - (C)		290	236	211	225	962	990	Δ 28

(2) 運用計画

2019年度は年限11～12年の国債及び政府保証債を合計で額面774億円（国債：648億円、政府保証債：126億円）購入する予定。また、地方債及び財投機関債については、それぞれ15億円を上限に購入する予定（投資対象はグリーンボンド及びソーシャルボンドとする）。取得総額は804億円を見込む。

資産構成計画

《残存年限別の保有残高》

運用の基本方針に基づき、自動車の平均使用年数（15年）等を考慮した額面残高600億円程度のラダー型運用を行う。

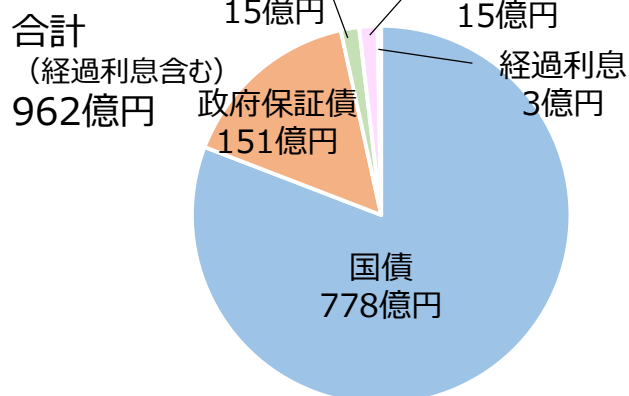
《新規取得債券の種別構成》

- ①新規に取得する債券種別は、「国債」「政府保証債」「地方債」「財投機関債」とする。
- ②万が一の場合の流動性を考慮し、各年限における国債以外の種別の債券が300億円を超えないものとする（各年限の額面残高600億円のうち国債の額面残高300億円を確保する。）。
- ③2019年度における地方債及び財投機関債の取得上限額はそれぞれ15億円とし、グリーンボンド及びソーシャルボンドを対象とする。

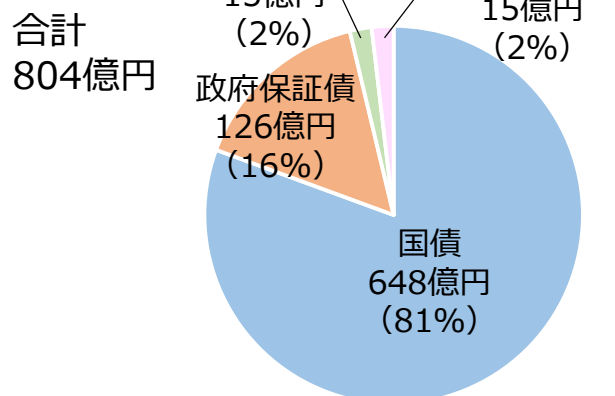
債券取得計画

	取得額見込み	対象年限
国債	648億円	11～12年
政府保証債	126億円	11～12年
地方債/財投機関債	各15億円	5年/20年

簿価ベース



額面ベース



(3) グリーンボンド及びソーシャルボンドの取得計画

本財団は2018年度下半期から、ESG投資（環境、社会、企業統治の観点から考慮した投資）として、グリーンボンド及びソーシャルボンドへの投資を開始した。2019年度においても、グリーンボンド及びソーシャルボンドへの投資を推進していく。

グリーンボンド/ソーシャルボンドの取得計画

運用の基本方針において運用対象資産として規定される地方債及び財投機関債のうちグリーンボンド（調達資金の用途を環境改善効果のある事業に限定して発行される債券）及びソーシャルボンド（社会課題の解決に寄与する事業に限定して発行される債券）を取得対象とする。

年度毎の取得額の上限は、対象債券の取得見込及び地方債/財投機関債/社債の償還額等を考慮して決定する。

2019年度は地方債、財投機関債それぞれで15億円を上限として取得する。

《2019年度における上限額及び投資対象となる債券の発行見込み》

債券種別	取得上限額	ESG種別	発行体
地方債	15億円	グリーンボンド	東京都、他
財投機関債	15億円	ソーシャルボンド	国際協力機構（JICA）、他
		グリーンボンド	住宅金融支援機構、他
合計	30億円		

※現時点で2019年度に発行が見込まれる投資対象債券は上記の地方債1銘柄、財投機関債2銘柄であるが、期中における新たな発行体による起債についても、各債券種別の上限額の範囲で取得を行う。

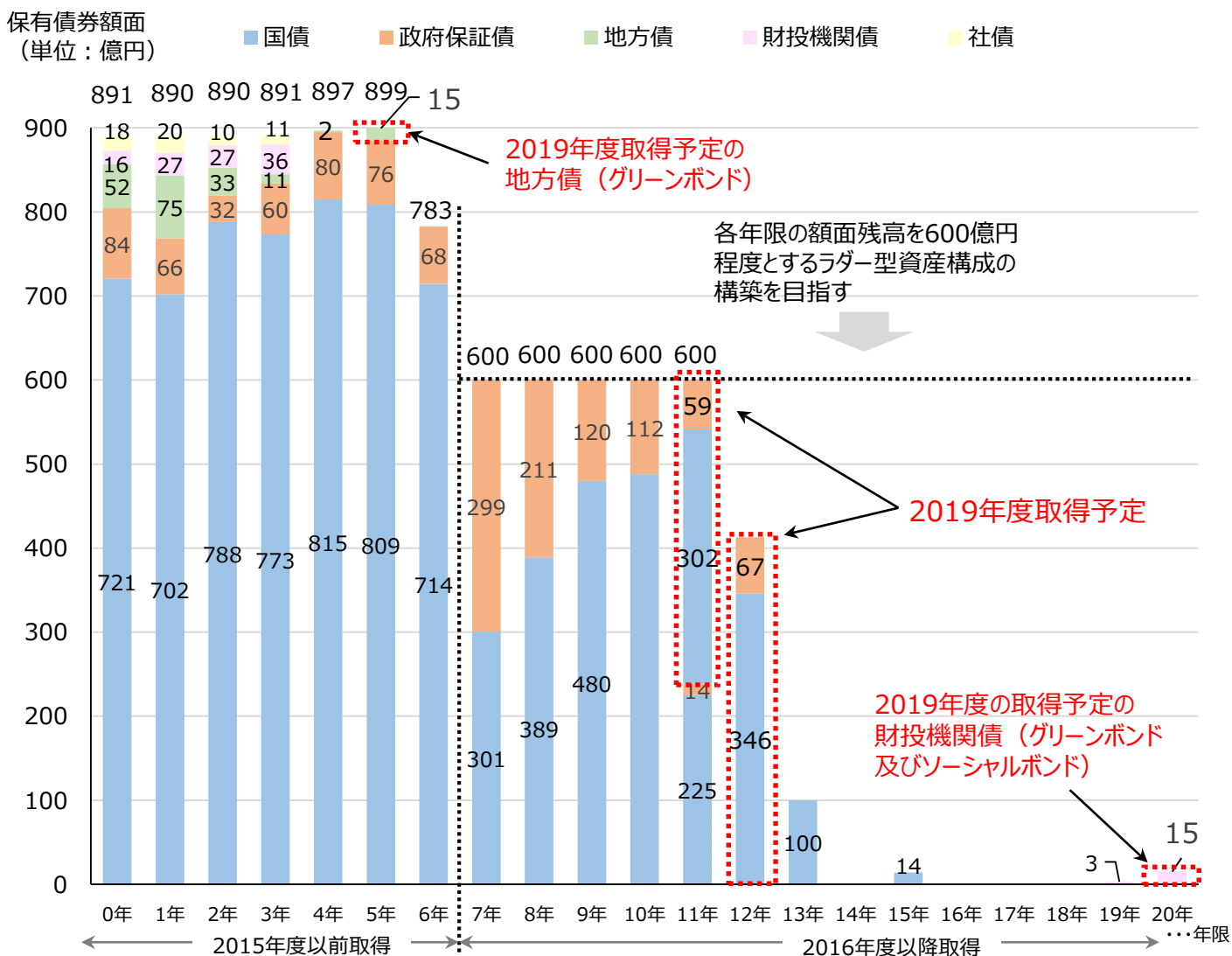
《2019年度における地方債/財投機関債/社債の償還額》

2019年度には、地方債/財投機関債/社債の合計で86億円の償還を予定しており、2019年度に地方債/財投機関債を新たに各15億円取得したとしても保有債券全体に占める地方債/財投機関債の保有額が増加するものではない。

債券種別	2019年度償還額
地方債	52億円
財投機関債	16億円
社債	18億円
合計	86億円

(4) ラダー型資産構成の見通し及び運用の評価

2019年度のラダー型資産構成の見通しは以下のグラフのとおり。



* 年限0年の891億円は2019年度中に償還予定。

<資産構成の評価>

- ①各年限における額面残高が600億円を超えていないこと。
- ②各年限における国債以外の種別の債券が300億円を超えていないこと。
- ③地方債及び財投機関債の新規取得額面が、それぞれ15億円を超えていないこと。

<運用成果の評価>

- ・四半期及び年度において、各期間中に取得した債券と市場における利付国債の最終利回り（単利）を比較し、妥当な範囲であること。

8. 監査室による資金管理センターに対する内部監査の結果

本財団の内部監査規程に基づき、本年度においても本財団の監査室が資金管理センターに対する内部監査を実施。その結果、重要な指摘事項及び勧告事項に該当するような不適正な業務運営、重大なミス等は認められなかった。

(1) 内部監査の実施概要

- ・ 監査実施期間：2018年9月18日～同年11月9日
- ・ 監査対象期間：2017年10月1日～2018年9月30日
- ・ 監査対象：資金管理センターの全業務
- ・ 主な監査項目：
 - ① 資金管理業務を担う資金管理センターの業務全般に関する法令、業務規程・業務細則、本財団の規程・規則等の遵守状況、業務遂行状況等
 - ② コンタクトセンター（CC）及び輸出返還事務センター（YC）の業務を委託しているベンダーに関する外部委託管理態勢
 - ③ 貢献拡大課題の取組状況

(2) 内部監査の結果

- ・ 総評
 - ① 資金管理業務については、おおむね適切に行われており、重要な指摘事項及び勧告事項に該当するような不適正な業務運営、重大なミス等の特段の問題点は認められなかった。
 - ② CC及びYCの業務を委託しているベンダーに関する外部委託管理態勢についても、特段の問題点は認められなかった。
 - ③ 貢献拡大課題である「CC／YC効率化の検討」において、CCとYCの統合（2019年4月予定）に向けた取組が順調に進捗していることを確認した。
- ・ 監査の結果把握された問題点
重要な指摘事項及び勧告事項に該当するような不適正な業務運営、重大なミス等は認められなかった。

